

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高 (千円)	65,788,804	79,801,180	85,891,964	98,260,133	112,128,909
経常利益 (千円)	1,761,140	2,568,834	1,802,021	3,098,216	4,358,578
当期純利益 (千円)	327,176	399,928	420,815	1,404,336	1,821,152
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,826,955
純資産額 (千円)	12,654,597	12,431,027	10,725,743	11,405,105	12,780,026
総資産額 (千円)	38,617,942	46,445,241	57,077,592	64,678,755	72,701,537
1株当たり純資産額 (円)	1,600.10	1,601.37	1,465.87	1,593.28	1,786.82
1株当たり当期純利益 (円)	42.23	50.66	56.95	192.25	255.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	42.20	50.66	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.77	26.76	18.79	17.63	17.58
自己資本利益率 (%)	2.85	3.19	3.63	12.69	15.06
株価収益率 (倍)	62.75	29.04	21.69	14.49	10.97
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,785,228	2,943,119	852,276	3,833,917	6,723,709
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,714,716	5,803,323	10,124,753	5,338,503	8,269,090
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,364,206	5,010,894	9,233,426	3,434,269	1,109,773
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,595,217	5,745,908	5,706,857	7,636,541	7,200,934
従業員数 (名) (外、平均臨時従業員数)	1,315 (207)	1,523 (271)	1,675 (289)	1,881 (318)	2,112 (400)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の外書きは、臨時雇用（準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト）に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高 (千円)	62,583,995	74,306,823	79,107,302	90,760,497	101,504,730
経常利益 (千円)	2,490,113	3,396,432	2,155,603	2,939,045	3,923,448
当期純利益 (千円)	1,218,751	1,508,911	829,730	546,168	1,122,724
資本金 (千円)	3,948,075	3,953,025	3,953,025	3,953,025	3,953,025
発行済株式総数 (株)	8,003,000	8,012,000	8,012,000	8,012,000	8,012,000
純資産額 (千円)	13,716,449	14,601,863	13,305,493	13,126,794	13,803,183
総資産額 (千円)	38,608,701	47,510,283	58,410,172	62,051,137	67,951,559
1株当たり純資産額 (円)	1,734.37	1,881.02	1,818.44	1,833.80	1,929.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	157.34	191.14	112.28	74.77	157.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	157.17	191.12	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.53	30.73	22.78	21.15	20.31
自己資本利益率 (%)	10.08	10.66	5.95	4.13	8.33
株価収益率 (倍)	16.84	7.70	11.00	37.25	17.80
配当性向 (%)	25.42	20.93	35.63	66.87	38.14
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,154 (207)	1,290 (271)	1,457 (276)	1,625 (280)	1,816 (351)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の外書きは、臨時雇用(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。

## 2【沿革】

- 昭和55年3月 調剤薬局の経営を事業目的として、札幌市において、日本調剤株式会社を設立。  
昭和55年4月 第1号店舗として、札幌市中央区に日本調剤山鼻調剤薬局を開局。  
昭和62年8月 東京支店開設。  
平成5年10月 横浜支店開設。  
平成6年1月 東北支店開設。  
子会社として宮城日本調剤株式会社（現 株式会社メディカルリソース）を設立。  
平成7年4月 東京都に本社移転。札幌支店、九州支店開設。  
平成12年2月 日本調剤ファルマスタッフ株式会社（現 連結子会社・株式会社メディカルリソース）を開業（宮城日本調剤株式会社の商号、目的変更）  
平成12年10月 大阪支店開設。  
平成13年4月 名古屋支店、広島支店開設。  
平成16年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。  
平成17年1月 子会社として日本ジェネリック株式会社（現 連結子会社）を設立。  
平成18年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。  
平成18年10月 子会社として株式会社メディカルリソース（現 連結子会社）を設立。  
平成19年11月 本社移転（東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）  
平成20年7月 日本調剤ファルマスタッフ株式会社に株式会社メディカルリソースを吸収合併（存続会社名は株式会社メディカルリソース）  
平成22年10月 日本ジェネリック株式会社のつくば工場においてジェネリック医薬品の製造開始  
平成23年3月 全都道府県での出店展開を達成

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社13社により構成されており、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を主たる事業としております。

#### <調剤薬局事業>

当社グループは、コア事業として調剤薬局事業を展開しております。「医薬分業」は近年、医薬分業率が約6割になるなど日本国内に普及・定着してきている中、当社及び子会社11社で行っております。大型総合病院前の門前型調剤薬局を主たる店舗スタイルとして、国内の調剤薬局企業として随一の全国店舗展開を行っております。

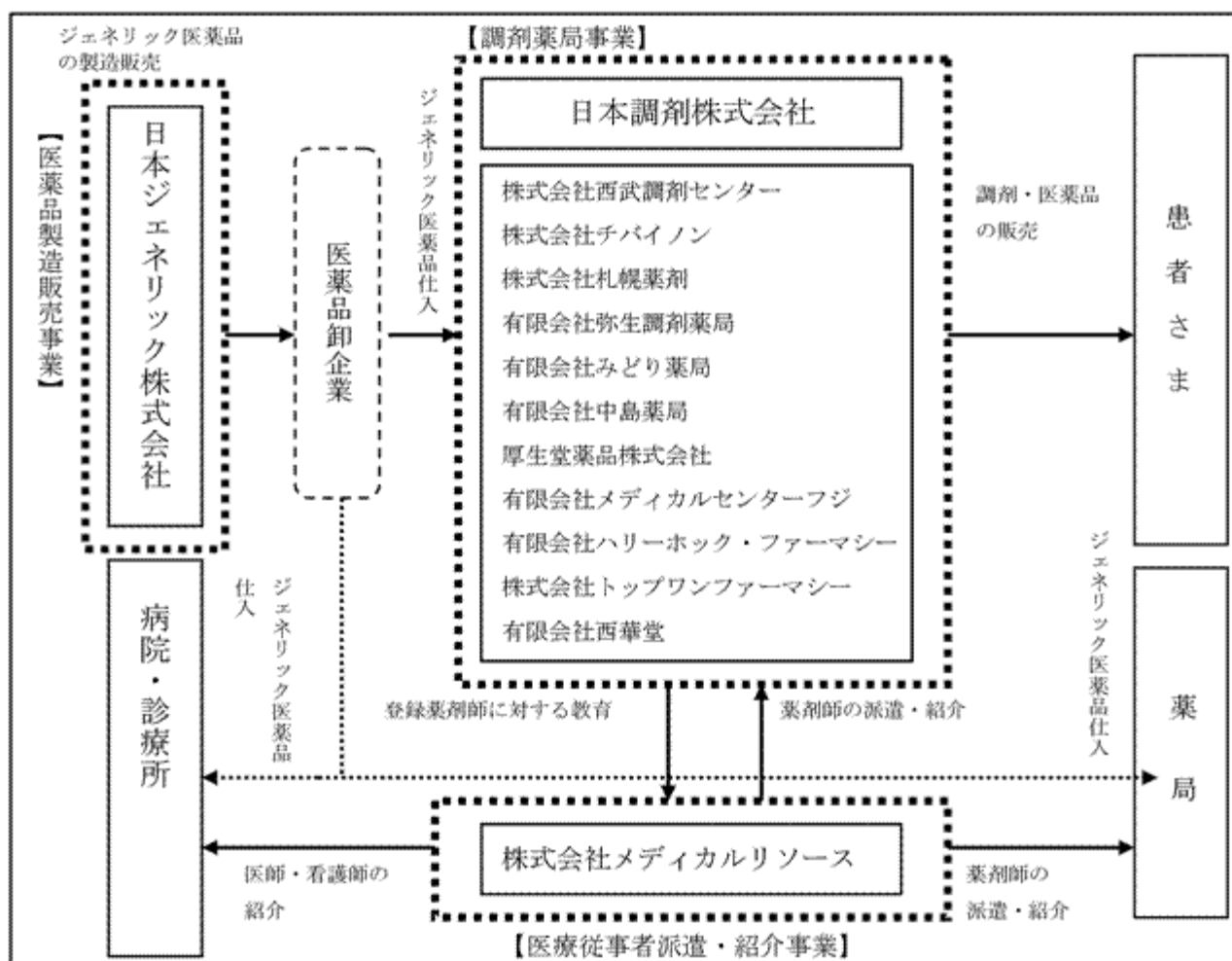
#### <医薬品製造販売事業>

国の医療費抑制施策を背景として、市場拡大が期待されるジェネリック医薬品の製造販売に特化した事業であります。平成17年1月に子会社「日本ジェネリック株式会社」を設立し、同年4月の改正薬事法施行に伴う医薬品製造販売企業としての承認を得て、平成18年4月からはジェネリック医薬品の全国販売を開始いたしました。また平成19年から自社による承認製品の販売もスタートさせております。平成19年には医薬研究所を開設、また茨城県つくば市に工場を取得し、昨年10月より自社工場での製造をスタートいたしました。本格的なジェネリック医薬品市場の拡大に向けた活動を行っております。

#### <医療従事者派遣・紹介事業>

調剤薬局事業で培った人材ノウハウを活用して、医療関係者を対象とした労働者派遣紹介事業として、子会社「株式会社メディカルリソース」を全国展開しております。薬剤師の派遣紹介事業ではトップ企業のポジションにあり、日本調剤グループへの人材供給はもちろん、他の調剤薬局への薬剤師の派遣・紹介活動を行っております。また医師、看護師向けの転職支援事業についても、新たに事業展開を開始しております。

当連結会計年度末における当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



\* 有限会社メディカルセンターフジ、有限会社ハリーホック・ファーマシー、株式会社トップワンファーマシー及び有限会社西華堂は、全株式取得により平成23年2月28日より当社連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社メディカルリ ソース	東京都千代田 区	93,000	医療従事者 派遣・紹介 事業	100.00	-	役員の兼任(4名) 設備の貸付(事務 所、什器備品) 薬剤師の派遣 薬剤師の紹介 資金の借入
日本ジェネリック株式 会社(注3)	東京都千代田 区	255,000	医薬品製造 販売事業	100.00	-	役員の兼任(3名) 設備の貸付(事務 所、什器備品) 事務作業等の受託 資金の貸付
株式会社西武調剤セン ター	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
株式会社チバイノン	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
株式会社札幌薬剤	北海道札幌市 中央区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(2名) 事務作業等の受託 資金の借入
有限会社弥生調剤薬局	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社みどり薬局	東京都千代田 区	3,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社中島薬局	東京都千代田 区	5,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
厚生堂薬品株式会社	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社メディカルセ ンターフジ	東京都千代田 区	3,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社ハリーホック ・ファーマシー	東京都千代田 区	3,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
株式会社トップワン ファーマシー	東京都千代田 区	1,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社西華堂	東京都千代田 区	3,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容の欄は、セグメントの名称を記載しております。

2 上記各社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超過していないため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は1,797,188千円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
調剤薬局事業	1,745	(378)
医薬品製造販売事業	139	(21)
医療従事者派遣・紹介事業	93	(0)
全社(共通)	135	(1)
合計	2,112	(400)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の外書きは、臨時雇員(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の人数であります。
- 4 従業員数が当連結会計年度において231名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付で入社した新入社員及び平成22年4月30日付でアイケイファーマシー株式会社を連結子会社化したためであります。なお、アイケイファーマシー株式会社は平成22年10月1日を期日として、当社に吸収合併いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,816 (351)	32.54	5.05	5,224

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 従業員数の外書きは、臨時雇員(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、正社員に関するものであります。
- 4 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。
- 5 従業員数が当事業年度において191名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付で入社した新入社員及び平成22年4月30日付でアイケイファーマシー株式会社を連結子会社化し、平成22年10月1日を期日として、当社に吸収合併したためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(注)当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。同基準の適用にあたり、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。なお、「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。また、以下での対前年同期比金額では「その他事業」の金額を「医療従事者派遣・紹介事業」に含めております。

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金・家電エコポイントといった政府の景気浮揚策、新興国向けを主とする輸出等で回復基調を見せつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災による被害とこれに伴う電力供給不安などで、先行きの見通しが不透明な状況となっております。

医薬品業界・調剤薬局業界においては、昨年4月に2年に一度の薬価改定・調剤報酬改定が行われました。今回の改定では、新薬創出加算、長期収載品追加引き下げなどを含む薬価改定、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進をねらいとした後発医薬品調剤体制加算の変更などの調剤報酬改定が行われました。

こうした中、当社グループにおきましては、日本の医療制度を堅持するために不可欠な施策であるジェネリック医薬品の普及、面対応薬局(特定の医療機関に依存しない新しいタイプの調剤薬局店舗)を積極的に出店展開するなど、常に先を見据えた積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度については、今回の調剤報酬改定が、かねてより当社グループで推進しておりますジェネリック医薬品普及・浸透の展開に有利に働いたことで、調剤薬局事業を中心に収益性を高めることができました。また、新事業展開として注力してまいりました医薬品製造販売事業においては、自社工場による製造製品の初出荷を実現しております。同事業では売上も拡大を続けており順調に推移しております。

その結果、主力である調剤薬局事業において既存店舗が通年で好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の連結売上高は112,128百万円(対前年同期比14.1%、13,868百万円増)と、増収となりました。

利益面につきましては、主力である調剤薬局事業の売上拡大及び売上原価率の改善等による増益効果を発揮しております。また医薬品製造販売事業の収益性改善が進み、当連結会計年度の連結営業利益は4,784百万円(対前年同期比34.8%、1,234百万円増)と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、4,358百万円(対前年同期比40.7%、1,260百万円増)となり、また当期純利益につきましても、1,821百万円(対前年同期比29.7%、416百万円増)と、同様に大幅な増益となりました。

なお、東日本大震災に被災された皆さま方には、心からお見舞い申し上げます。当社におきましても、2店舗の営業継続が不可能となりましたが、従業員についての人的被害はなく、業績に与える影響は軽微であります。

#### (東日本大震災による影響)

東日本大震災による当社被害の状況につきましては、東北地方及び関東地方の一部店舗での設備、建物への被害がありました。営業の継続が不可能となったのは、宮城県内1店舗(石巻薬局:津波による損壊)、福島県内1店舗(双葉薬局:東京電力福島第一原子力発電所事故の警戒区域内)の2店舗であります。

各事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

#### 調剤薬局事業

当連結会計年度において、調剤薬局を営む企業として初めて国内全都道府県への出店を実現することができました。全国それぞれの地域事情に即した良質な医療サービスを提供する環境を整えております。店舗形態においては、当社の主力タイプである大病院前の門前型薬局とは異なる面対応薬局の出店を積極的に推進しております。出店数では、直営店舗42店舗を新規開局(昨年4月に子会社化し同年10月に当社に吸収合併したアイケイファーマシー株式会社の5店舗を含む)いたしました。さらに本年2月に調剤子会社4社(13店舗)を取得し、当連結会計年度の連結ベースでの新規出店数は55店舗となりました。なお当連結会計年度中に2店舗を閉局し、当連結会計年度末では直営店舗317店舗、子会社23店舗、グループ総店舗数は340店舗となりました。当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、既存店舗の好調な売上増加に加えて、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の業績寄与により、106,713百万円(対前年同期比13.8%、12,911百万円増)と順調に推移しました。当事業セグメントの営業利益は7,831百万円(対前年同期比25.7%、1,601百万円増)となりました。

#### 医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品に特化した製造販売子会社である日本ジェネリック株式会社は、市場拡大を見据えて、平成18年4月からジェネリック医薬品の製造販売に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、薬価改定による製品価格ダウンの影響を受け、かつ政府によるジェネリック医薬品促進施策の進捗は想定を下回る環境で推移しましたが、国内の主たる医薬品卸ルートの全国流通網を確保したジェネリック医薬品メーカーとしての“強み”を発揮して、当社グループの調剤薬局向けはもちろんのこと、全国の医療機関・調剤薬局に対して積極的に販売活動を行い、売



上拡大を図ってまいりました。自社製造については、つくば第1工場による製品初出荷を実現し、さらに今後の生産拡大の準備を研究開発と製造設備の両面で積極的に推し進めました。その結果、当連結会計年度の医薬品製造販売事業の売上高は7,579百万円（対前年同期比53.0%、2,625百万円増）と大幅な増加となりました。利益面については、市場環境の低迷により当事業セグメントとしての黒字転換にはわずかに及ばず、1百万円の営業損失（前年同期は445百万円の損失）となりました。なお当連結会計年度末での販売品目数は導入品を含め、283品目となっております。

#### 医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、圧倒的な国内シェアを持つ薬剤師に特化した労働者派遣紹介事業を中心に、医師・看護師の紹介事業の推進、インターネット・コンテンツ『有料老人ホーム・高齢者住宅検索 探しっくす』の運営開始など、医療従事者総合人材サービス事業として領域拡大を図っております。事業環境としては、薬学部の6年制移行に伴う新卒薬剤師の減少により、薬剤師の転職市場が一時的に縮小しております。こうした状況において、売上高は2,557百万円（対前年同期比7.3%、173百万円増）、営業利益262百万円（対前年同期比 22.5%、76百万円減）となりました。

#### （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,723百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 8,269百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,109百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し、7,200百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益3,865百万円、仕入債務増加額2,759百万円であります。他方、調剤薬局事業及び医薬品製造販売事業においてのたな卸資産増加額3,177百万円が主要な支出項目であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

調剤薬局事業における新規出店展開への投資を中心とした有形固定資産の取得による支出2,625百万円および調剤薬局事業における連結子会社5社の買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,536百万円が主要な支出項目であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主要な収入項目は、長期借入れによる収入9,800百万円であります。一方、主要な支出項目としては社債の償還による支出7,000百万円であります。

## 2【仕入実績及び販売実績】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称及び区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		金額(千円)	金額(千円)
調剤薬局事業	調剤薬品	59,887,570	69,231,233
	一般薬等	973,377	1,105,830
医薬品製造販売事業		3,944,200	5,805,376
医療従事者派遣・紹介事業		-	-
合計		64,805,149	76,142,439

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 一般薬等部門とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等の販売部門であります。

3 医療従事者派遣・紹介事業及びその他事業について仕入はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称及び区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
調剤薬局事業	調剤売上	92,468,044	94.1	105,050,374	93.7
	一般薬等売上	1,333,950	1.4	1,663,374	1.5
	小計	93,801,995	95.5	106,713,749	95.2
医薬品製造販売事業		2,335,669	2.4	3,267,841	2.9
医療従事者派遣・紹介事業		2,122,468	2.1	2,147,318	1.9
合計		98,260,133	100.0	112,128,909	100.0

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

セグメントの名称及び区分		相手先		前連結会計年度		当連結会計年度	
		販売先	請求先	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
調剤薬局事業	調剤売上	患者	国民健康保険団体連合会	49,419,396	50.3	55,872,874	49.8
			社会保険診療報酬支払基金	26,722,731	27.2	31,156,954	27.8
			その他	352,400	0.4	373,433	0.3
			患者負担	15,973,517	16.2	17,647,112	15.7
		小計	92,468,044	94.1	105,050,374	93.7	
	一般薬等売上	患者他	1,333,950	1.4	1,663,374	1.5	
小計			93,801,995	95.5	106,713,749	95.2	
医薬品製造販売事業		医薬品卸企業	2,335,669	2.4	3,267,841	2.9	
医療従事者派遣・紹介事業		派遣紹介先企業	2,122,468	2.1	2,147,318	1.9	
合計			98,260,133	100.0	112,128,909	100.0	

最近2連結会計年度の調剤薬局事業の処方せん枚数は以下のとおりであります。

地域	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	
北海道	958 (11.8%)	1,003 (10.4%)	104.7
東北	968 (12.0%)	969 (10.1%)	100.1
関東甲信越	3,741 (46.3%)	4,319 (49.4%)	115.4
東海	535 (6.7%)	555 (6.1%)	103.8
関西・北陸	932 (11.5%)	1,138 (12.8%)	122.2
中国	453 (5.6%)	471 (5.1%)	103.9
四国	172 (2.1%)	176 (1.9%)	102.4
九州	325 (4.0%)	359 (4.1%)	110.7
合計	8,087 (100.0%)	8,994 (100.0%)	111.2

### 3【対処すべき課題】

医薬品・調剤薬局市場においては、「医療制度改革」の各種施策を中心に、マイナス基調である薬価改定、診療報酬改定に伴う調剤薬局の収益構造の変化、医療機関の経営行動の変化など、医薬分業が進展する一方で、事業環境に大きな変化が表れてきております。当社グループでは環境変化の主要因である「医療制度改革」の動向を見据えて、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

調剤薬局事業においては、環境変化に強い事業基盤確立に向けて、引き続き医療サービスとしての質を確保しつつ、当社戦略に合致した採算性ある買収案件検討も含めて、当社の強みである出店営業活動の強化を継続して、中長期的な着実な成長性と収益性の維持・拡大を図ってまいります。

医薬品製造販売事業において子会社である「日本ジェネリック株式会社」は、医療制度改革の諸施策に迅速に対応するジェネリック医薬品メーカーとして、当社調剤薬局はもちろん他の調剤薬局や医療機関向けの全国販売展開を拡大し、日本を代表するフルライン・ジェネリックメーカーを大きな目標として事業展開してまいります。ジェネリック医薬品の普及・進捗状況を見定めながら、早期に収益に貢献する事業へと推し進めてまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、当社子会社「株式会社メディカルリソース」による全国8支店体制による全国規模での事業展開を引き続き推し進めて、強みである調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮するとともに、地域ごとのきめ細やかな派遣・紹介活動を行うことにより、さらなる事業拡大を図ってまいります。また当社グループのシナジー効果を十分に発揮できる新規事業の育成にも努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、それが発生した際には適切に対処する方針ですが、投資対象としての判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

### ・各事業に係るものについて

#### 1. 有利子負債依存度について

当社グループは、主として借入金により資金を調達することにより調剤薬局の出店並びに新規事業展開を行っております。今後も借入金等による出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、各事業の運営によるキャッシュ・フローが十分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。さらに、現時点で、借入金の大半は固定金利となっておりますが、金利の上昇に伴い支払利息が増加することにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 個人情報管理について

当社グループは、調剤薬局事業および医療従事者派遣・紹介事業において、顧客の病歴および薬歴、並びに派遣労働者の経歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩の場合と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報の保護に関する法律」により、当社および連結子会社を含む5千件を超える個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合等には、行政処分が課され、場合によっては刑事罰の適用を受けることもあります。さらに、調剤薬局において個人情報を扱う当社の従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には重い守秘義務が法律上課せられております（刑法第134条）。これらのため、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用および社会的信用の低下等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

#### 3. 社会保険料負担について

当社グループにおいては、社会保険加入対象者を全員加入させることにしております。高齢者医療制度改革、雇用保険の充実など、制度の改正による保険料率上昇や、派遣労働者に係る被保険者の範囲の変更に伴い、会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

#### 4. 大規模災害による影響について

当社グループにおいて、各社の本社機能を東京都千代田区に集約しております。また、医薬品製造販売事業においては生産設備を茨城県つくば市に設置しております。大規模災害がこれら地域に発生した場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

### ・調剤薬局事業について

#### 1. 調剤薬局事業の法的規制等について

##### (1) 調剤薬局の開設等について

当社が調剤薬局を開設し、運営するにあたり、必要とされる各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けることができない場合、更新および登録・届出の手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において当社の出店計画および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当該法的規制の主なものは、「薬局開設許可」「保険薬局指定」等であり、当社は必要とされる許可等を全ての店舗で取得しております。また、許可等の取消事由について、有価証券報告書提出日現在、該当事項はありません。

##### (2) 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、薬事法第6条第1項第1号の2および厚生労働省令によって、薬局における薬剤師の配置のみならず、その配置人数においても厳しく規制されており、1日当たり40枚の受取処方せんに対して1人の薬剤師を配置する必要があります。このため、薬剤師の必要人員数が確保されない場合には、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 調剤業務について

当社では調剤過誤の防止を図るため、さまざまな対策を講じております。例えば、調剤過誤により重篤な症状を来す危険薬剤等の自動チェックシステムを導入するとともに当該危険薬剤等については薬剤師が重点的に鑑査を実施しております。さらには、万一に備え、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入することにより、業績への影響を緩和する措置を講じております。しかしながら、調剤過誤が発生し、多額の賠償金の支払

いや、それに伴う既存顧客の信用および社会的信用の低下等があった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 調剤薬局事業の事業環境について

### (1) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸び率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 医療制度改革について

#### 薬価基準及び調剤報酬の改定について

当社グループの主たる事業である調剤薬局事業の調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。このため、薬価基準の改定によって薬価基準が引き下げられる一方、実際の仕入価格が同程度引き下げられなかった場合、または、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

#### その他の制度改革について

近年、医療に対する患者の権利意識の向上や医療財政の窮迫化等を原因とする各種医療制度改革が進行しております。今後も引き続き各種医療制度改革の実施が考えられますが、その動向によっては患者数の減少等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。特に国の医療費抑制を目的とするジェネリック医薬品が急激に普及した場合、患者さまへの同医薬品の安定的な供給、同医薬品を患者さまへ推奨できる優秀な薬剤師確保に支障が生じる場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

### (3) 調剤基本料の格差について

調剤技術に係る収入に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、平成8年4月1日から各調剤薬局での月当たり処方せんの受付回数と特定医療機関の集中度により格差が生じており、処方せん受付回数が多く特定の医療機関の処方せん割合が高くなる傾向にある、いわゆる門前薬局（特定医療機関に近接する薬局）は、特定医療機関に近接しない小規模の薬局に比較し、当該報酬点数が低くなる傾向にあります。今後、門前薬局に不利となるような調剤基本料の改定等があった場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

## 3. 事業展開について

医薬分業の進展に伴い、調剤薬局業界においては従来にも増した出店競争が繰り広げられております。当社グループの調剤薬局事業においては、北は北海道から南は沖縄県まで日本全国で調剤薬局を運営しており、それらの店舗の大半は総合病院に近接する門前薬局であります。特定の医療機関に依存しない新しいタイプの調剤薬局店舗である対応薬局についても積極的に出店展開しております。現在当社は日本全国で多様な形態での出店活動を行う一方、環境変化による不採算店等は早期に見極めて撤退することで、収益の確保、業容の拡大を図っております。今後とも店舗の買収を含め同様に店舗数の拡大等を行う方針ですが、出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画どおりに出店できない場合、競合状況や医薬分業の進展が芳しくない等の状況により出店後に当初計画どおりの売上が計上できない場合、医療機関の移転又は廃業等により店舗の売上が減少する場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続および敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

## 4. 業績の季節変動について

当社グループの売上高合計のうち、調剤薬局事業の売上高が当連結会計年度においても大半を占めており、当社で行っている調剤薬局事業の業績の変動が当社グループ業績の変動に大きく影響することになります。当該調剤薬局事業においては、冬季に流行する流行性感冒やインフルエンザ等や春先を中心に発生する花粉症（アレルギー性鼻炎）に係る処方せんの増加状況により影響を受ける可能性があります。かつ上半期の出店効果が下半期に現れること等から、当社グループの業績は下半期偏重になる傾向があります。

## 5. 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税となる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤薬局事業において当社は消費税等の最終負担者となっており、当社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。過去の消費税の導入時および消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・ 医薬品製造販売事業について

### 1. 医薬品製造販売事業の法的規制等について

当社グループでは、平成17年4月の改正薬事法施行により、医薬品の販売承認制度が導入され、医薬品の全面委託製造が可能となったことに伴い、当社の連結子会社である日本ジェネリック株式会社において平成17年4月に医薬品製造販売業許可を取得しました。平成18年4月からは他社製造のジェネリック医薬品の販売、平成19年

7月からは自社による承認取得をした同医薬品の製造販売を開始しております。当社グループの医薬品製造販売事業においては、開発コストの負担が新薬に比較して少ないジェネリック医薬品の製品化、販売を行い、実際の製造に当たっては、当連結会計年度にスタートいたしました自社工場での製品製造を本格化させており、製造物責任に係る訴訟リスクおよび以下のような医療用医薬品の製造販売に関する法的規制等の同事業に係るリスク要因が、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。医療用医薬品の製造販売に関しては、主に薬事法関連法規等の規制を受け、各都道府県知事等による許可・指定・登録・免許および届出を必要としております。その主なものは「第1種医薬品製造販売業許可」、「第2種医薬品製造販売業許可」医薬品の「卸売一般販売業許可」等であります。万一法令違反等があった場合、監督官庁からの業務停止、許認可の取消等が行われ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、当事業において開発・申請した製造販売品目ごとの承認を厚生労働大臣から取得しておりますが、これらの承認を計画どおりに得られない場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

## 2. 医薬品製造販売事業の事業環境について

医療用医薬品は、厚生労働省が定める薬価基準により、医療機関、調剤薬局での調剤報酬における薬剤費算定の基礎となる薬価が定められます。国の財政改革を背景とした医療費抑制化の動きから、薬価は2年に一度の薬価基準改定のたびに低下する傾向があり、その低下率は改正ごとに大きくなる可能性があります。こうした薬価の動向は、当社グループの製品価格政策に影響を与える可能性があります。また、当事業において取り扱うジェネリック医薬品の製造販売市場においては、今後、医療制度の大幅な変更により急速に需要が拡大する可能性がある一方で、医薬品業界全体を巻き込んで競争が激化する可能性があります。これらの事業環境の変化は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 医薬品製造の外部委託について

当事業は、平成17年4月に施行された改正薬事法に基づいた製造販売承認制度に則り、国の承認を得てジェネリック医薬品製造販売の製造部門を外部へ委託する形式、あるいは製造販売元の医薬品を自社販売する形式にて市場への製品供給を行っております。複数のジェネリック医薬品メーカーとの間で継続的な製品供給契約を締結しておりますが、製造委託先の諸事情により該当製品の契約終了、契約内容変更等により製品供給が行われなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績等へ影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 特許訴訟について

当社グループの医薬品販売事業においては、知的財産権および不正競争防止法に十分に留意した製品開発を行っておりますが、ジェネリック医薬品の商品としての特性上、先発医薬品メーカーから特許訴訟を提起される場合があります。このような事態になった場合には、当社グループの業績等へ影響を及ぼす可能性があります。

## . 医療従事者派遣・紹介事業について

### 1. 医療従事者派遣・紹介事業の法的規制等について

平成11年12月の労働者派遣法改正に伴い薬剤師の派遣が認められたことから、平成12年2月に当社の連結子会社である日本調剤ファルマスタッフ株式会社（現 株式会社メディカルリソース）において薬剤師に特化した労働者派遣事業を開始しており、当社に対しても薬剤師の派遣を行っております。また、平成14年6月1日から薬剤師の人材紹介事業を行っております。当該事業においては、「一般労働者派遣事業許可」、「職業紹介事業許可」等の厚生労働省の許可が必要となっており、当該法令に違反したことにより許可を取り消された場合等において、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの医療従事者派遣・紹介事業は、厚生労働省の定める「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」および「職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等が、均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示等に関して適切に対処するための指針」の規制も受けております。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

医薬品製造販売事業において連結子会社の日本ジェネリック株式会社は、特許切れが見込まれる医療用医薬品に対応するジェネリック医薬品（後発医薬品）の自社製品の製造販売に向け、自社の医薬研究所を中心に研究開発を行っており、当連結会計年度に支出した金額は985,263千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものです。また、記述中の数値は、当社グループの連結財務諸表および当社の財務諸表、並びにその他の会計上又は業務上のデータをもとにしております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。使用する仮定や見積りは、これまでの経験、業界での標準的考え、経済状況および業界動向、現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられるものを継続して採用しております。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、また、これらの見積りは異なった仮定のもとでは結果に差異が生じることがあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力である調剤薬局事業において既存店舗が通年で好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の連結売上高は112,128百万円（対前年同期比14.1%、13,868百万円増）と、増収となりました。

利益面につきましては、主力である調剤薬局事業の売上拡大及び売上原価率の改善等による増益効果を発揮しております。また医薬品製造販売事業の収益性改善が進み、当連結会計年度の連結営業利益は4,784百万円（対前年同期比34.8%、1,234百万円増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、4,358百万円（対前年同期比40.7%、1,260百万円増）となり、また当期純利益につきましても、1,821百万円（対前年同期比29.7%、416百万円増）と、同様に大幅な増益となりました。

当連結会計年度末における資産の部は72,701百万円となり、前連結会計年度末の64,678百万円に対し、12.4%、8,022百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債の部は59,921百万円となり、前連結会計年度末の53,273百万円に対し、12.5%、6,647百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の26,598百万円に対し、8.7%、2,321百万円増加し、28,920百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加3,363百万円、売掛金の減少969百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末38,080百万円に対し、15.0%、5,701百万円増加し、43,781百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末24,542百万円に対し、3.8%、923百万円増加し、25,465百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における新規出店展開等の設備投資であります。無形固定資産は前連結会計年度末5,698百万円に対し、74.6%、4,249百万円増加し、9,947百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における連結子会社5社の子会社化によるのれんの増加であります。投資その他の資産は、敷金及び保証金の増加等により、前連結会計年度末7,839百万円に対し、6.7%、528百万円増加し、8,368百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末31,702百万円に対し、21.1%、6,697百万円増加し、38,399百万円となりました。増加の主な要因は、一年以内返済予定長期借入金の増加8,278百万円、仕入増加に伴う買掛金の増加4,018百万円、一年以内償還予定社債の減少7,000百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末21,571百万円に対し、0.2%、49百万円減少し、21,522百万円となりました。その主な要因は長期借入金の減少588百万円及び資産除去債務の増加408百万円であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのコア事業である調剤薬局事業においては、薬価改定・調剤報酬改定の動向が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。平成22年4月に実施された改定では、新薬創出加算、長期収載品の追加引き下げなどを含む薬価改定、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進をねらいとした後発医薬品調剤体制加算の変更などの調剤報酬改定が実施されました。後発医薬品調剤体制加算の変更は、当社グループで推進しておりますジェネリック医薬品の普及・浸透の展開に有利に働き、当事業における収益性を高めることができました。薬価改定・調剤報酬改定につきましては、国の医療費抑制方針を背景に、今後も実質マイナス傾向となることが予想されるため、医療制度改革の動向および事業環境変化を注視しながら鋭意事業を行ってまいります。

医薬品製造販売事業においては、我が国におけるジェネリック医薬品の普及率が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。政府は、平成19年に、平成24年度までにジェネリック医薬品のシェアを数量ベースで30%以上にするという数値目標を公表いたしました。当事業の事業計画（損益計画・投資計画）は、この政府目標が予定通り達成されることを前提として策定・実行されており、当社グループの会計処理もこの目標および事業計画を前提に行っております。平成22年度においては、ジェネリック医薬品への変更不可として発行される処方箋の比率が依然として高く、数量ベースのシェアが想定よりも低い実績に留まったことから、損益計画は未達成でありました。しかし、当社グループは、平成24年度までに数量ベースで普及率30%以上という政府目標の達成のために、平成24年度までに更なる行政上の施策が講じられるものと想定しており、調剤薬局事業と連携しながら、平成23年度以降もこの目標に沿った計画を実行する予定であり、会計処理に使用する仮定や見積りもこれに拠っています。なお、この想定に変更が生じた場合には、経営成績に重要な影響を与えることがあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、超高齢社会に突入し、国の医療費抑制を目的として医療制度改革がさらに実施されることにより、今後、医薬品業界全般、また当社のコア事業である調剤薬局事業にとって大変厳しい経営環境を予想しております。

こうした中、当社グループでは、激しい環境変化に耐えうる強靱な経営基盤確立に向けて取り組んでおります。平成22年3月期をスタートとする「日本調剤グループ 第2期中期経営計画」では、基本方針として『“真の医薬分業”の実現を目指して、社会・国民に貢献する企業へ』と定め、良質で価値ある「医療サービス」提供企業として、国民、患者さまの高い信頼を獲得する、医療に携わる企業として、国民の生命・健康を守る公的医療保険制度の維持に努める、事業環境変化に強く、継続的な成長性・収益性を確保できる企業体質の構築を図るの3つの柱を掲げております。医療制度改革の進捗状況を鑑みながら、引き続き事業戦略を継続し、当社の強みである調剤薬局事業の安定的な拡大展開を行い、かつ調剤薬局事業で培った調剤ビジネスのノウハウ・経営資源を最大限活用したスピーディーなグループ経営を強化・拡充して、環境変化に強い安定した収益モデルを構築、当社グループとしての競争力アップ、企業価値拡大に向けて努めてまいり所存であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、資産合計の9.9%を占める7,200百万円となっております。当該残高に加え、営業活動によるキャッシュ・フローの実績および未使用の借入枠から勘案すると、現状の事業活動維持の観点からは、将来資金に対して十分な財源が存在すると考えております。

資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度より2,889百万円増の6,723百万円となっており、その要因は税金等調整前当期純利益3,865百万円、減価償却費2,333百万円であります。今後も引き続き、キャッシュ・フローを重視した財務戦略を推進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境並びに入手可能な情報に基づく迅速かつ最善な経営戦略・施策の着手に努めております。しかしながら当社事業の遂行上、国の重要施策である医療制度改革を中心に、現在、隔年で実施される薬価改定、調剤報酬改定等の変化や社会的な様々な要因が絡み合う国内の医療動向は当社の想定範囲を超える場合もあり、正確な長期方針の立案・策定は難しいものと思われ、過去の事例や業界環境の推移はもちろんのこと、政府・行政等の中長期のマクロ的な方針や施策も注視しつつ、常にスピーディーで最適な経営方針・施策を展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(注)当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。同基準の適用にあたり、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。なお、「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

当社グループでは、医療ビジネスとしての安定した収益の確保を図りつつ、医療費抑制の実効施策であるジェネリック医薬品(後発医薬品)普及へ積極的に取り組むなど、日本の医療制度の激しい変動期に対応すべく、調剤薬局事業を中心に7,885,942千円の設備投資を実施しました。

調剤薬局事業におきましては、新規出店費用など、6,673,862千円の設備投資を実施しました。

医薬品製造販売事業におきましては、工場設備拡充費用など、769,849千円の設備投資を実施しました。

医療従事者派遣・紹介事業におきましては、営業所等内装整備費用など、155,599千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	敷金及び保証金	その他		合計
[薬局店舗] (店舗数)									
北海道エリア (37店舗)	調剤薬局事業	店舗	1,060,834	1,084,410 (6,096.82)	-	152,743	161,623	2,459,611	144 (56)
東北エリア (34店舗)	"	"	667,725	552,093 (2,608.18)	27,900	125,593	135,444	1,508,755	178 (30)
関東甲信越エリア (143店舗)	"	"	2,433,548	2,548,290 (6,862.66)	51,494	2,261,338	1,126,893	8,421,564	723 (159)
東海エリア (25店舗)	"	"	235,485	- (-)	24,285	253,103	118,035	630,910	93 (19)
関西北陸エリア (37店舗)	"	"	584,848	921,769 (2,929.78)	41,926	386,826	170,065	2,105,437	214 (26)
中国四国エリア (24店舗)	"	"	396,500	471,023 (3,607.70)	-	145,078	134,459	1,147,062	119 (21)
九州エリア (17店舗)	"	"	355,107	158,961 (1,228.85)	20,952	139,498	148,463	822,983	87 (12)
[その他]									
本社・支店・その他	全社(共通)	事務所等	568,201	1,224,026 (11,888.07)	13,862	2,036,840	476,011	4,318,943	258 (28)
合計			6,302,251	6,960,575 (35,222.06)	180,420	5,501,024	2,470,996	21,415,268	1,816 (351)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及び長期前払費用(出店に係るもの)であります。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 金額に消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数であります。
- 5 従業員数の外書きは、臨時雇用(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。
- 6 各エリアに分類される都道府県は以下のとおりであります。
- 北海道エリア 北海道
- 東北エリア 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東甲信越エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、新潟県、山梨県
- 東海エリア 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 関西北陸エリア 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、富山県、石川県、福井県
- 中国四国エリア 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州エリア 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 7 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

提出会社

内容	契約期間	賃借料(千円)	契約残高(千円)	備考
店舗用建物 コンピューターシステム及びその周辺機器一式 店舗用調剤システム 店舗用陳列ケース その他事務用機器	5年～ 20年	459,303	1,293,818	所有権移転外 ファイナンス ・リース (平成20年3 月31日以前契 約のもの)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	リース資産	その他	合計	
調剤薬局事業	店舗	381,785	24,458 (184.23)	-	16,548	59,399	482,191	64 (27)
医薬品製造販売事業	工場、研究所、 事務所	4,163,933	2,726,568 (115,077.09)	540,662	-	2,232,064	9,663,229	139 (21)
医療従事者派遣・紹 介事業	事務所	36,093	- (-)	-	-	7,405	43,499	93 (-)
合計		4,581,813	2,751,026 (115,261.32)	540,662	16,548	2,298,869	10,188,920	296 (48)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具および工具器具備品であります。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、就業人員数であります。  
4 従業員数の外書きは、臨時雇用(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

セグメントの名称	会社名または事 業所名	所在地	設備の 内容	予算金額	23年3月 末現在既 支払額	今後の要 支払額	着工年月	完成予定年月
調剤薬局事業	当社	関東甲信越 エリア	店舗	442,182	103,478	338,703	平成23年1月	平成23年4月
調剤薬局事業	当社	九州エリア	店舗	124,267	77,110	47,156	平成23年2月	平成23年4月
合計				566,449	180,588	385,860		

- (注) 1 上記投資予定額には敷金及び保証金を含んでおります。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。  
3 各エリアに分類される都道府県は以下のとおりであります。  
北海道エリア 北海道  
東北エリア 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
関東甲信越エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、新潟県、山梨県  
東海エリア 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
関西北陸エリア 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、富山県、石川県、福井県  
中国四国エリア 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
九州エリア 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株 (注)
計	8,012,000	8,012,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成23年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月22日 (注)2	650,000	7,949,000	1,246,537	3,849,987	1,246,537	4,651,227
平成18年7月21日 (注)3	50,000	7,999,000	95,887	3,945,875	95,887	4,747,115
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	4,000	8,003,000	2,200	3,948,075	2,200	4,749,315
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	9,000	8,012,000	4,950	3,953,025	4,950	4,754,265

(注)1 新株引受権の行使による増加であります。

2 平成18年6月22日の資本金の増加は、有償一般募集によるものであります。

発行価格 : 4,044円  
発行価額 : 3,835円  
資本組入額 : 1,917円  
払込金総額 : 2,493,075千円

3 平成18年7月21日の資本金の増加は、有償第三者割当増資によるものであります。

売出価格 : 4,044円  
払込金額 : 3,835円  
資本組入額 : 1,917円  
払込金総額 : 191,775千円

本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社(現・大和証券キャピタルマーケット株式会社)を割当先として行われたものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	35	30	44	3	6,738	6,875	-
所有株式数 (単元)	—	53,814	9,809	64,507	32,391	19	640,638	801,178	220
所有株式数の 割合(%)	-	6.72	1.22	8.05	4.05	0.00	79.96	100.00	-

(注) 自己株式859,614株は、「金融機関」に16,461単元、「個人その他」に69,500単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

なお、上記の「金融機関」に含まれている16,461単元は、当社が平成22年2月3日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75377口))が所有しております。(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)



(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三津原 博	神奈川県横浜市青葉区	2,340,000	29.20
三津原 庸介	東京都世田谷区	1,660,000	20.71
有限会社マックスプランニン グ	東京都目黒区大橋2丁目16番29号	560,000	6.98
三津原 陽子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
三津原 恵子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
日本調剤株式会社従業員持株 会	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	166,950	2.08
日本スタートラスト信託銀 行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75377口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	164,610	2.05
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライ アンツ(常任代理人 香港上 海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	114,640	1.43
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	101,500	1.26
日本スタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	97,150	1.21
計		5,604,850	69.95

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式695,004株(8.67%)があります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は100,880株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分76,060株、年金信託設定分9,750株、その他信託設定分15,070株であります。

3 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は92,480株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分15,470株、年金信託設定分58,690株、その他信託設定分18,320株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,316,780	731,678	-
単元未満株式	普通株式 220	-	一単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	8,012,000	-	-
総株主の議決権	-	731,678	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	695,000	164,610	859,610	10.72
計	-	695,000	164,610	859,610	10.72

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社( (従業員持株会ESOP信託口・75377口) 東京都中央区晴海1丁目8-12) が所有しております。

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 10 ) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)の導入を決議し、同年2月3日に信託契約を締結いたしました。

(1) ESOP信託導入の目的

当社では、企業理念である「医薬分業」の実現を目指して取り組んでおります。社会に貢献する医療サービス提供企業としてさらなる企業価値向上を図るべく、今回、業績向上に対する当社グループの従業員(以下「従業員」といいます。)のさらなる労働意欲向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めていくことを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プランであるESOP信託を導入いたしました。

(2) ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本調剤従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は下記信託の期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年 2月 3日

信託の期間 平成22年 2月 3日～平成27年 3月20日

議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 5億円（上限）

株式の取得期間 平成22年 2月 9日～ 4月28日（同年 3月25日～ 3月31日を除く）

株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### (4) 会計処理の方法

当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	859,614 株
うち当社所有自己株式数	695,004 株
うちESOP信託所有自己株式数	164,610 株

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	859,614	-	855,894	-

(注)保有自己株式数には、当社所有の自己株式695,004株の他に、ESOP信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 164,610株、当期間 160,890株

なお、当期間におけるESOP信託所有の自己株式数は、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのESOP信託から当社持株会への売却株式数を控除しておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆さま方への利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さま方に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

配当性向につきましては20%を目標としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金の使途といたしましては、中長期的な事業拡大を鑑みつつ、事業内容の原資として利用することとしております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当社業績は調剤薬局事業を中心に好調に推移いたしましたので、当連結会計年度末の配当金を1株当たり30円とさせていただきます。従いまして1株あたりの配当額は、第2四半期累計期間末30円、期末30円（第2四半期累計期間末は実施済み）の年間配当金額1株当たり60円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の金額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	219	30
平成23年6月24日 定時株主総会決議	219	30

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	5,070	2,750	3,920	2,839	4,290
最低（円）	2,550	1,177	970	1,202	2,120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	3,100	3,050	3,480	3,450	3,515	3,380
最低（円）	2,680	2,680	2,810	3,160	3,155	2,120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三津原 博	昭和23年6月17日生	昭和54年12月 武田薬品工業株式会社退職 昭和55年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年1月 宮城日本調剤株式会社 〔現:株式会社メディカルリソース〕代表取締役社長(現任) 平成17年1月 日本ジェネリック株式会社 代表取締役社長(現在) 平成17年11月 株式会社西武調剤センター 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 株式会社チバイノン代表取締役社長(現任) 平成19年5月 有限責任中間法人日本保険薬局協会〔現:社団法人日本保険薬局協会〕会長 平成19年6月 株式会社札幌薬剤代表取締役社長(現任) 平成19年8月 有限責任中間法人日本薬局学会〔現:社団法人日本薬局学会〕代表理事 平成21年1月 有限会社弥生調剤薬局代表取締役社長(現任) 平成21年1月 有限会社みどり薬局代表取締役社長(現任) 平成21年6月 有限会社中島薬局代表取締役社長(現任) 平成22年1月 厚生堂薬品株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年2月 有限会社メディカルセンターフジ代表取締役社長就任(現任) 平成23年2月 有限会社ハリーホック・ファーマシー代表取締役就任(現任) 平成23年2月 株式会社トップワンファーマシー代表取締役社長就任(現任) 平成23年2月 有限会社西華堂代表取締役社長就任(現任) 株式会社有鄰代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月	(注) 2	2,340,000
専務取締役		河野 慎一	昭和29年9月9日生	平成6年1月 日酸エドワーズ真空株式会社〔現:エドワーズ株式会社〕退職 平成6年2月 当社入社 平成6年4月 当社総務部長 平成9年9月 宮城日本調剤株式会社 〔現:株式会社メディカルリソース〕取締役(現任) 平成10年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	20,000
常務取締役		三成 亮	昭和34年7月21日生	昭和62年3月 日本ロシュ株式会社〔現:中外製薬株式会社〕退職 昭和62年10月 当社入社 平成8年10月 当社横浜支店薬剤部部長 平成12年4月 当社薬剤部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年2月 当社薬剤本部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務部長	伊藤 善博	昭和27年5月1日生	平成11年5月 平成12年1月 平成17年1月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月	株式会社東京三菱銀行 〔現：株式会社三菱東京UFJ 銀行〕退職 当社入社 当社財務部長(現任) 日本ジェネリック株式会社 取締役(現任) 当社取締役財務部長 株式会社メディカルリソー ス監査役(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 2	4,000
取締役	営業統括部長	宮田 徳昭	昭和38年10月1日生	平成3年12月 平成4年1月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	ヘキストジャパン株式会社 退職 当社入社 当社大阪支店長兼 大阪支店営業部部长 当社営業統括部長 当社取締役営業統括部長 (現任)	(注) 2	230
取締役	薬剤本部長	深井 克彦	昭和29年12月18日生	平成6年4月 平成6年5月 平成7年4月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月	九州厚生年金病院退職 当社入社 当社九州支店薬剤部部长 当社九州支店長 当社薬剤本部長 当社取締役薬剤本部長(現 任)	(注) 2	490
取締役	健保・施設推 進部長	鈴木 重夫	昭和32年11月27日	平成20年12月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年12月 平成23年6月	三菱UFJ信託銀行株式会社 より出向 当社管理部長 三菱UFJ信託銀行株式会社 退職 当社入社 当社健保・施設推進部長 当社取締役健保・施設推進 部長(現任)	(注) 2	2,000
監査役	常勤	中川 義雄	昭和25年10月16日生	平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年6月	兼松株式会社退職 当社取締役 日本調剤ファルマスタッフ 株式会社(現：株式会社メ ディカルリソース)専務取 締役 当社取締役退任 日本調剤ファルマスタッフ 株式会社(現：株式会社メ ディカルリソース)専務取 締役退任 当社監査室長 当社監査役(現任)	(注) 3	2,500
監査役	非常勤	薄金 孝太郎	昭和23年5月27日生	昭和52年4月 昭和60年4月 平成2年4月 平成13年7月	検察官検事任官 弁護士登録(現任) 薄金法律事務所開設(現 在) 当社監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	片岡 敬三	昭和18年3月24日生	平成6年3月	有限会社マーキュリー代表取締役(現任)	(注) 3	200
				平成12年7月	株式会社大前・アンド・アソシエーツ取締役		
				平成12年8月	株式会社大前・ビジネス・ディベロップメンツ監査役		
				平成12年10月	株式会社有機市場監査役		
				平成13年5月	株式会社大前・ビジネス・ディベロップメンツCFO		
				平成16年6月	ケンコーコム株式会社監査役		
				平成17年2月	有限会社カスタネット倶楽部取締役		
				平成17年6月	株式会社ホスピタルマネジメント研究所監査役(現任)		
				平成18年1月	リアルコム株式会社社外監査役(現任)		
				平成19年6月	ケンコーコム株式会社取締役		
平成19年6月	当社監査役(現任)						
平成23年6月	ケンコーコム株式会社監査役(現任)						
計							4,037,420

(注) 1 監査役の薄金孝太郎及び片岡敬三は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
金井 久兮	昭和13年1月21日生	昭和36年4月	株式会社日本勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入社	-
		平成4年4月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)常務取締役	
		平成6年6月	株式会社オリエントコーポレーション代表取締役副社長	
		平成11年6月	同社代表取締役社長	
		平成15年6月	同社代表取締役社長退任	



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

##### <取締役会>

取締役会は、毎月一回の定例会合を開催しており、また特段の必要性が生じた場合は、臨時の会合を召集・開催しております。原則として取締役および監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。

##### <監査役会>

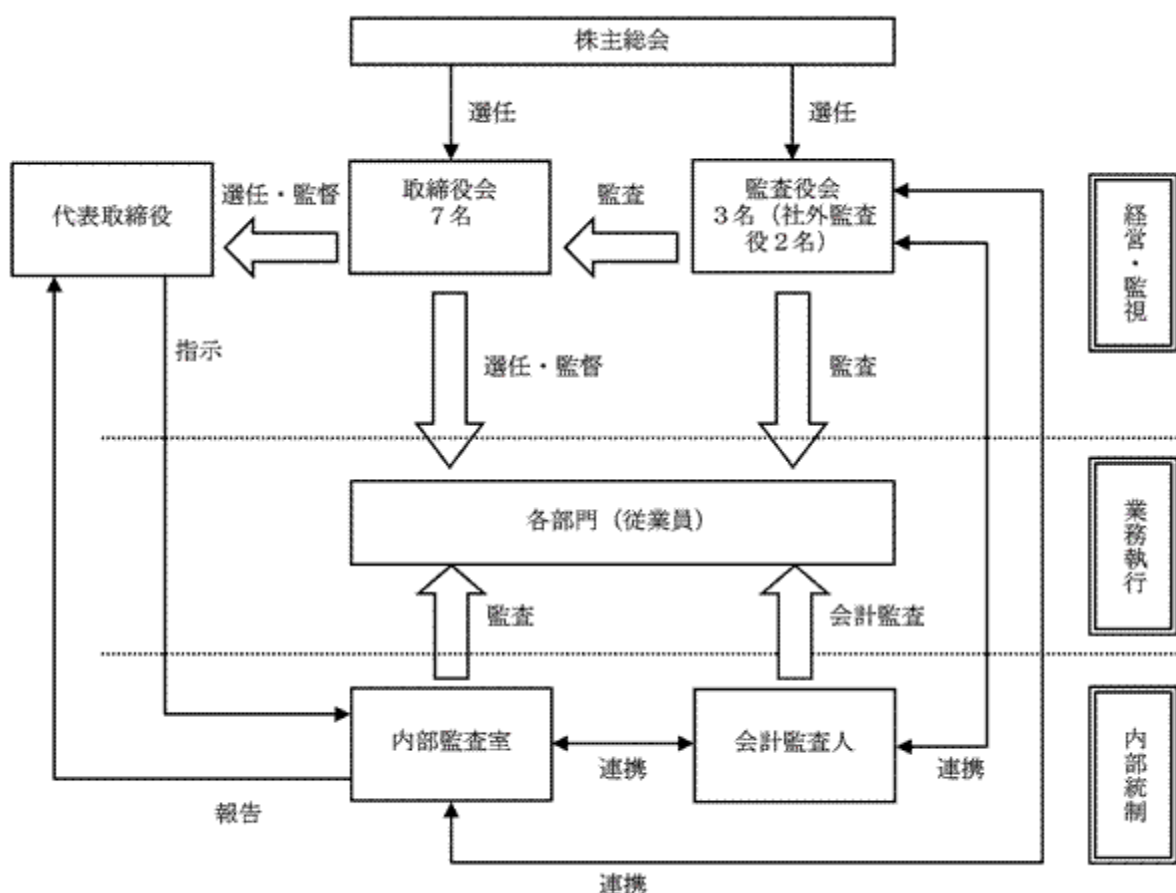
監査役会は、監査役全員の協議組織として組織されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査を行う体制をとっております。

##### <会計監査人>

会計監査については会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、適正な会計処理および経営の透明性を確保しております。内部監査室と監査役、会計監査人と内部監査室および監査役と会計監査人は、年間を通じて必要に応じて随時情報交換を行い監査機能の相互連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 結城 秀彦	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹	有限責任監査法人 トーマツ

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補等6名、その他2名 計12名



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、継続的に企業の健全性を確保し、企業価値をさらに向上させていくためには、経営における透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディーな意思決定と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が必須であり、また当社グループの事業活動が、各種規制に基づいた事業であることから、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化は極めて重要であると認識しており、この認識のもとで各種対策を実行しております。

#### ・内部統制システムの整備状況

当社では、社内において必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部統制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに内部統制システム構築の動きとして、平成18年5月26日の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針について決議いたしております。会社法に基づき、下記9項目についての考え方を定めております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では、部門毎に個別のリスクを把握、管理し、別途定める規程、マニュアル等により、リスクの現実化を予防するとともに、リスクが現実化した場合は、担当する取締役の責任と権限において即座に対処するものとしております。また社長直属の内部監査室が、定期的に、各部門のリスク管理の状況を監査し、想定されたリスクに遺漏がないか、リスクの管理方法等が適切かどうかをレビューし、必要な指示を行う体制をとっております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機関として社内に内部監査室を設置し、これを社長直属の組織として位置付け、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制組織の有効性をモニタリングすることとしております。人員は室長1名、室員1名の2名体制であります。内部監査規程に基づいてさらに人員の必要がある場合は、代表取締役の承認を得て、他部署の者を内部監査に就かせる支援体制が確立しております。

監査役は3名で、うち社外監査役が2名であります。監査役会も月1回の定例会議を設けております。各人はそれぞれ法律、会社監査業務のプロフェッショナルであり、各人の視点から取締役会の職務遂行について厳正かつ有意義な監視を行っております。社外監査役のうち1名は、複数の上場会社において経理財務部門担当取締役および監査役に在任中であり、財務・会計に関する十分な知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。

社外監査役・薄金孝太郎氏は、弁護士として会社法務に関する豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。

社外監査役・片岡敬三氏は、複数の上場会社において経理財務部門担当取締役および監査役に在任中であり、財務・会計および監査に関する十分な知見を有しております。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。本有価証券報告書提出日現在、社外監査役・片岡敬三氏は当社株式を200株所有しております。

また、当社は、当社事業の性格上、経営の意思決定には専門的な知識および経験が重要であると考え、社外取締役は選任していません。しかしながら、出店基準の設定など各種客観的基準による投資決定等がなされており、かつ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しておりますので、現状、業務遂行にあたっての不都合はないと考えております。

#### 役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、平成20年6月26日の株主総会の決議により、年額600,000千円（ただし使用人分給とは含まない。）を限度としております。

監査役に対する報酬は、平成13年6月28日の株主総会の決議により、年額36,000千円を限度としております。

第31期において提出会社から支払われた報酬の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬(千円)	賞与(千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員 の員数(人)
取締役	611,782	490,560	69,000	52,222	7
監査役(社外監 査役を除く)	15,490	13,800	1,000	690	1
社外役員	17,010	16,200	-	810	2
計	644,282	520,560	70,000	53,722	10

なお、役員報酬のうち個別開示の対象となるものは以下のとおりであります。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬(千円)	賞与(千円)	退職慰労金 (千円)	報酬等の総額 (千円)
三津原 博	取締役	提出会社	309,000	41,500	38,625	389,125
		(株)メディカルリソース	81,000	26,000	10,125	117,125
		日本ジェネリック(株)	66,000	-	-	66,000
計			456,000	67,500	48,750	572,250

当社は役員報酬等の額又はその算定方法について、各役員各年度の各年度における貢献度および目標達成度等を総合的に考慮して取締役会にて決定しております。

#### 株式の保有状況

##### ・政策投資目的の投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	具体的な保有目的
株式会社札幌北洋ホールディングス	4,500	1,800	取引関係強化のため
大正製薬株式会社	1,000	1,800	取引関係強化のため
計	5,500	3,600	

##### ・保有目的を政策投資目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
日本ケミファ株式会社	1,926,000	510,390

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権が行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それらの改正等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等が主催する各種セミナーへ参加しております。また、会計コンサルティング会社に所属する公認会計士資格を有するアドバイザーより、会計基準等の内容やそれらの改正等に係る当社としての適切な対応方法について助言および指導を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,767,064	7,275,577
売掛金	<sup>2</sup> 11,862,041	<sup>2</sup> 10,893,026
商品及び製品	5,231,599	8,595,223
仕掛品	-	54,954
原材料及び貯蔵品	106,772	181,185
繰延税金資産	770,650	802,394
その他	872,692	1,127,133
貸倒引当金	12,413	9,403
流動資産合計	26,598,406	28,920,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 13,701,968	<sup>1</sup> 17,362,792
減価償却累計額	5,266,948	6,478,726
建物及び構築物(純額)	8,435,019	10,884,065
機械装置及び運搬具	27,889	2,076,275
減価償却累計額	18,330	65,220
機械装置及び運搬具(純額)	9,559	2,011,055
土地	<sup>1</sup> 9,647,399	<sup>1</sup> 9,711,602
リース資産	189,099	230,033
減価償却累計額	17,530	33,064
リース資産(純額)	171,568	196,969
建設仮勘定	4,843,019	963,961
その他	3,680,102	4,883,081
減価償却累計額	2,244,299	3,185,246
その他(純額)	1,435,803	1,697,834
有形固定資産合計	24,542,369	25,465,488
無形固定資産		
のれん	4,289,077	8,286,497
その他	1,408,932	1,661,308
無形固定資産合計	5,698,009	9,947,805
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 517,726	<sup>1</sup> 527,168
長期貸付金	833,114	785,921
敷金及び保証金	<sup>1</sup> 5,184,406	<sup>1</sup> 5,706,152
前払年金費用	232,916	224,759
繰延税金資産	134,672	243,588
その他	937,132	880,560
投資その他の資産合計	7,839,969	8,368,151
固定資産合計	38,080,348	43,781,445
資産合計	64,678,755	72,701,537

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,072,705	20,091,647
短期借入金	<sup>3</sup> 2,034,630	<sup>3</sup> 3,001,416
1年内償還予定の社債	7,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,203,531	<sup>1</sup> 10,482,426
リース債務	13,724	19,106
未払法人税等	1,221,963	1,324,940
賞与引当金	1,100,433	1,257,097
役員賞与引当金	85,000	105,000
売上割戻引当金	328,092	460,665
資産除去債務	-	2,853
その他	1,641,940	1,653,992
流動負債合計	31,702,021	38,399,145
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 20,771,708	<sup>1</sup> 20,183,558
リース債務	166,836	204,634
退職給付引当金	167,095	170,489
役員退職慰労引当金	447,500	526,827
資産除去債務	-	408,492
その他	18,488	28,362
固定負債合計	21,571,628	21,522,365
負債合計	53,273,650	59,921,511
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	5,221,792	6,614,065
自己株式	2,441,840	2,464,995
株主資本合計	11,487,242	12,856,360
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	82,136	76,334
その他の包括利益累計額合計	82,136	76,334
純資産合計	11,405,105	12,780,026
負債純資産合計	64,678,755	72,701,537

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	98,260,133	112,128,909
売上原価	1 81,976,431	1 92,946,025
売上総利益	16,283,701	19,182,884
販売費及び一般管理費	2, 3 12,733,734	2, 3 14,398,405
営業利益	3,549,966	4,784,478
営業外収益		
受取利息	2,398	1,662
受取手数料	30,485	68,888
受取賃貸料	86,767	88,679
助成金収入	37,039	15,772
その他	69,714	57,507
営業外収益合計	226,406	232,510
営業外費用		
支払利息	496,970	522,887
支払手数料	89,223	62,901
その他	91,962	72,621
営業外費用合計	678,156	658,410
経常利益	3,098,216	4,358,578
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1,477
投資有価証券売却益	37,000	-
貸倒引当金戻入額	110	2,019
受取補償金	4,800	-
特別利益合計	41,910	3,496
特別損失		
固定資産売却損	5 8	5 10,871
固定資産除却損	6 117,802	6 34,911
賃貸借契約解約損	7 82,169	7 25,928
会員権評価損	-	533
減損損失	8 22,119	8 140,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,209
投資有価証券売却損	-	59
和解金	10,500	-
災害による損失	-	9 95,317
特別損失合計	232,599	496,285
税金等調整前当期純利益	2,907,527	3,865,789
法人税、住民税及び事業税	1,703,295	2,164,802
法人税等調整額	200,105	120,165
法人税等合計	1,503,190	2,044,636
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,821,152
当期純利益	1,404,336	1,821,152



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,821,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,802
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 5,802
包括利益	-	<sub>1</sub> 1,826,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,826,955

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,953,025	3,953,025
当期末残高	3,953,025	3,953,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,754,265	4,754,265
当期末残高	4,754,265	4,754,265
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,110,135	5,221,792
当期変動額		
剰余金の配当	292,679	428,879
当期純利益	1,404,336	1,821,152
当期変動額合計	1,111,657	1,392,273
当期末残高	5,221,792	6,614,065
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,040,170	2,441,840
当期変動額		
自己株式の取得	407,236	95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
当期変動額合計	401,669	23,155
当期末残高	2,441,840	2,464,995
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,777,254	11,487,242
当期変動額		
剰余金の配当	292,679	428,879
当期純利益	1,404,336	1,821,152
自己株式の取得	407,236	95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
当期変動額合計	709,987	1,369,118
当期末残高	11,487,242	12,856,360
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51,511	82,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,625	5,802
当期変動額合計	30,625	5,802
当期末残高	82,136	76,334

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,725,743	11,405,105
当期変動額		
剰余金の配当	292,679	428,879
当期純利益	1,404,336	1,821,152
自己株式の取得	407,236	95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,625	5,802
当期変動額合計	679,361	1,374,920
当期末残高	11,405,105	12,780,026

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,907,527	3,865,789
減価償却費	1,727,194	2,333,616
長期前払費用償却額	192,079	152,453
減損損失	22,119	140,453
のれん償却額	189,599	361,481
貸倒引当金の増減額（ は減少）	404	3,269
賞与引当金の増減額（ は減少）	176,688	138,050
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	145,439	132,572
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	20,000
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	20,224	9,916
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63,660	79,327
受取利息及び受取配当金	8,429	10,333
支払利息	496,970	522,887
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	37,000	59
会員権評価損	-	533
賃貸借契約解約損	82,169	25,928
固定資産除却損	117,802	34,911
固定資産売却益	0	1,477
固定資産売却損	8	10,871
災害損失	-	95,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,209
和解金	10,500	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,328,195	1,750,420
たな卸資産の増減額（ は増加）	119,883	3,177,251
仕入債務の増減額（ は減少）	1,040,037	2,759,989
前払費用の増減額（ は増加）	2,297	949
未払費用の増減額（ は減少）	64,872	76,910
その他	438,650	140,496
小計	5,219,736	9,367,823
利息及び配当金の受取額	8,429	10,333
利息の支払額	490,096	525,228
災害損失の支払額	-	9,264
法人税等の支払額	893,652	2,119,953
和解金の支払額	10,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833,917	6,723,709

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,697,850	2,625,305
有形固定資産の売却による収入	2,005	64,268
無形固定資産の取得による支出	425,780	539,173
事業譲受による支出	<sup>2</sup> 318,123	<sup>2</sup> 142,196
長期前払費用の増加による支出	239,427	65,497
投資有価証券の売却による収入	80,000	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>3</sup> 1,499,774	<sup>3</sup> 4,536,172
貸付金の実行による支出	23,000	63,213
貸付金の回収による収入	116,397	116,430
敷金及び保証金の差入による支出	440,896	611,744
敷金及び保証金の回収による収入	118,053	150,558
その他	10,106	17,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,338,503	8,269,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,995,568	965,369
長期借入れによる収入	7,110,000	9,800,000
長期借入金の返済による支出	3,464,652	2,203,531
社債の償還による支出	1,500,000	7,000,000
リース債務の返済による支出	12,642	14,555
自己株式の売却による収入	5,912	86,607
自己株式の取得による支出	407,236	95,237
配当金の支払額	292,679	428,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,434,269	1,109,773
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,929,683	435,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,857	7,636,541
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,636,541	<sup>1</sup> 7,200,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社メディカルリソース            日本ジェネリック株式会社            株式会社フジアポテコ            株式会社清瀬調剤センター            株式会社フジメディカルサポート            株式会社西武調剤センター            株式会社チバイノン            株式会社医療システム研究所            株式会社札幌薬剤            有限会社弥生調剤薬局            有限会社みどり薬局            有限会社中島薬局            厚生堂薬品株式会社</p> <p>なお、有限会社中島薬局および厚生堂薬品株式会社は、当連結会計年度において新規に株式取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社メディカルリソース            日本ジェネリック株式会社            株式会社西武調剤センター            株式会社チバイノン            株式会社札幌薬剤            有限会社弥生調剤薬局            有限会社みどり薬局            有限会社中島薬局            厚生堂薬品株式会社            有限会社メディカルセンターフジ            有限会社ハリーホック・ファーマシー            株式会社トップワンファーマシー            有限会社西華堂</p> <p>なお、平成22年4月30日付けで、新規株式取得し子会社となったアイケイファーマシー株式会社を連結の範囲に含めておりましたが、平成22年10月1日付けで当社に吸収合併しております。また、平成22年12月2日付けで株式会社フジアポテコ、株式会社フジメディカルサポート、株式会社清瀬調剤センター、株式会社医療システム研究所の4社を清算しております。その他、有限会社メディカルセンターフジ、有限会社ハリーホック・ファーマシー、株式会社トップワンファーマシー及び有限会社西華堂は、当連結会計年度において新規に株式取得したため連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="467 253 919 719"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社フジアポテコ</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社清瀬調剤センター</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社フジメディカルサポート</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社西武調剤センター</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社チバイノン</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社医療システム研究所</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社札幌薬剤</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>有限会社弥生調剤薬局</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>有限会社みどり薬局</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>有限会社中島薬局</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>厚生堂薬品株式会社</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	株式会社フジアポテコ	2月28日	株式会社清瀬調剤センター	2月28日	株式会社フジメディカルサポート	2月28日	株式会社西武調剤センター	2月28日	株式会社チバイノン	2月28日	株式会社医療システム研究所	2月28日	株式会社札幌薬剤	2月28日	有限会社弥生調剤薬局	2月28日	有限会社みどり薬局	2月28日	有限会社中島薬局	2月28日	厚生堂薬品株式会社	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="951 253 1402 786"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社西武調剤センター</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社チバイノン</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>株式会社札幌薬剤</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>有限会社弥生調剤薬局</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>有限会社みどり薬局</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>有限会社中島薬局</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>厚生堂薬品株式会社</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>有限会社メディカルセンター</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>フジ</td><td></td></tr> <tr><td>有限会社ハリー・ホック</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ファーマシー</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社トップワンファーマシー</td><td>4月30日</td></tr> <tr><td>有限会社西華堂</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度において新規に株式取得した会社については、株式取得日現在（2月28日）で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しており、貸借対照表のみを連結しております。</p>	会社名	決算日	株式会社西武調剤センター	2月28日	株式会社チバイノン	2月28日	株式会社札幌薬剤	2月28日	有限会社弥生調剤薬局	2月28日	有限会社みどり薬局	2月28日	有限会社中島薬局	2月28日	厚生堂薬品株式会社	2月28日	有限会社メディカルセンター	1月31日	フジ		有限会社ハリー・ホック	7月31日	ファーマシー		株式会社トップワンファーマシー	4月30日	有限会社西華堂	8月31日
会社名	決算日																																																					
株式会社フジアポテコ	2月28日																																																					
株式会社清瀬調剤センター	2月28日																																																					
株式会社フジメディカルサポート	2月28日																																																					
株式会社西武調剤センター	2月28日																																																					
株式会社チバイノン	2月28日																																																					
株式会社医療システム研究所	2月28日																																																					
株式会社札幌薬剤	2月28日																																																					
有限会社弥生調剤薬局	2月28日																																																					
有限会社みどり薬局	2月28日																																																					
有限会社中島薬局	2月28日																																																					
厚生堂薬品株式会社	2月28日																																																					
会社名	決算日																																																					
株式会社西武調剤センター	2月28日																																																					
株式会社チバイノン	2月28日																																																					
株式会社札幌薬剤	2月28日																																																					
有限会社弥生調剤薬局	2月28日																																																					
有限会社みどり薬局	2月28日																																																					
有限会社中島薬局	2月28日																																																					
厚生堂薬品株式会社	2月28日																																																					
有限会社メディカルセンター	1月31日																																																					
フジ																																																						
有限会社ハリー・ホック	7月31日																																																					
ファーマシー																																																						
株式会社トップワンファーマシー	4月30日																																																					
有限会社西華堂	8月31日																																																					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>3) たな卸資産                      商品及び製品                      当社および連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品                      当社および連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用しております。                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社および連結子会社は定率法を採用しております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1579 911 1720"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      当社および連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	その他 (工具、器具及び備品)	5年～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2) デリバティブ                      同左</p> <p>3) たな卸資産                      商品及び製品、仕掛品                      同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                      当社および連結子会社は、主として月別総平均法による原価法を採用しております。                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社および連結子会社は定率法を採用しております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び連結子会社の工場生産設備(建物附属設備及び機械装置)は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1579 1390 1753"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び構築物</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び構築物	5年～15年	その他 (工具、器具及び備品)	5年～15年
建物及び構築物	10年～50年											
その他 (工具、器具及び備品)	5年～15年											
建物及び構築物	10年～50年											
機械装置及び構築物	5年～15年											
その他 (工具、器具及び備品)	5年～15年											



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金                      当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金                      当社および連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3) リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>2) 賞与引当金                      同左</p> <p>3) 退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>4) 役員退職慰労引当金            当社および一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5) 役員賞与引当金            当社および一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6) 売上割戻引当金            一部の連結子会社は医薬品卸企業に対して将来発生が予想される売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末の売掛金に一定の割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法            当社は金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ            ヘッジ対象 借入金</p> <p>3) ヘッジ方針            当社は内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4) 有効性の評価方法            当社は特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理            当社および連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。            なお、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>5) 役員賞与引当金            同左</p> <p>6) 売上割戻引当金            同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>3) ヘッジ方針            同左</p> <p>4) 有効性の評価方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>2) 従業員持株ESOP信託                      当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。                      ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はESOP信託が受取った配当金と相殺しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>
		<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。</p>
		<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ35,380千円減少し、税金等調整前当期純利益は、225,539千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額188,209千円は特別損失として計上しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「商品及び製品」に含めていた「原材料及び貯蔵品」は今後重要性が増すことが見込まれるため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は39,688千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(従業員持株ESOP信託)</p> <p>当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。</p> <p>ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>	<p>(包括利益に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,421,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,722,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">347,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,491,949</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,071,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,169,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,240,500</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,853千円を差し入れております。</p>	建物及び構築物	5,421,645千円	土地	5,722,456	敷金及び保証金	347,846	計	11,491,949	一年内返済予定の長期借入金	1,071,175千円	長期借入金	11,169,324	計	12,240,500	<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,209,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,722,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">327,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,259,386</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,026,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,174,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,201,364</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,800千円を差し入れております。</p>	建物及び構築物	5,209,870千円	土地	5,722,456	敷金及び保証金	327,060	計	11,259,386	一年内返済予定の長期借入金	5,026,707千円	長期借入金	8,174,657	計	13,201,364
建物及び構築物	5,421,645千円																												
土地	5,722,456																												
敷金及び保証金	347,846																												
計	11,491,949																												
一年内返済予定の長期借入金	1,071,175千円																												
長期借入金	11,169,324																												
計	12,240,500																												
建物及び構築物	5,209,870千円																												
土地	5,722,456																												
敷金及び保証金	327,060																												
計	11,259,386																												
一年内返済予定の長期借入金	5,026,707千円																												
長期借入金	8,174,657																												
計	13,201,364																												
<p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,173,711千円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p>	<p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は7,011,564千円あります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p>																												
<p>* 3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるこれら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	18,000,000	<p>* 3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるこれら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	12,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	未実行残高	9,000,000																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,000,000千円																												
借入実行残高	2,000,000																												
未実行残高	18,000,000																												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	12,000,000千円																												
借入実行残高	3,000,000																												
未実行残高	9,000,000																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">78,775千円</p>	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">234,078千円</p>																																		
* 2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,170,385千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">772,350</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">235,778</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,944</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,660</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,352,635</td></tr> <tr><td>消費税等</td><td style="text-align: right;">3,678,630</td></tr> </table>	給与手当	2,170,385千円	役員報酬	772,350	貸倒引当金繰入額	514	賞与引当金繰入額	235,778	役員賞与引当金繰入額	85,000	退職給付費用	32,944	役員退職慰労引当金繰入額	63,660	賃借料	1,352,635	消費税等	3,678,630	* 2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,352,468千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">875,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267,962</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,364</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,277</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,450,020</td></tr> <tr><td>消費税等</td><td style="text-align: right;">4,235,267</td></tr> </table>	給与手当	2,352,468千円	役員報酬	875,310	賞与引当金繰入額	267,962	役員賞与引当金繰入額	105,000	退職給付費用	33,364	役員退職慰労引当金繰入額	84,277	賃借料	1,450,020	消費税等	4,235,267
給与手当	2,170,385千円																																		
役員報酬	772,350																																		
貸倒引当金繰入額	514																																		
賞与引当金繰入額	235,778																																		
役員賞与引当金繰入額	85,000																																		
退職給付費用	32,944																																		
役員退職慰労引当金繰入額	63,660																																		
賃借料	1,352,635																																		
消費税等	3,678,630																																		
給与手当	2,352,468千円																																		
役員報酬	875,310																																		
賞与引当金繰入額	267,962																																		
役員賞与引当金繰入額	105,000																																		
退職給付費用	33,364																																		
役員退職慰労引当金繰入額	84,277																																		
賃借料	1,450,020																																		
消費税等	4,235,267																																		
* 3 研究開発費の総額は807,803千円であります。	* 3 研究開発費の総額は985,263千円であります。																																		
* 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0千円	* 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">船舶</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> </table>	船舶	1,477千円																														
工具、器具及び備品	0千円																																		
船舶	1,477千円																																		
* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table>	土地	5千円	工具、器具及び備品	2	計	8	* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8,939千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">10,871</td></tr> </table>	土地	8,939千円	建物	315	その他	1,616	計	10,871																				
土地	5千円																																		
工具、器具及び備品	2																																		
計	8																																		
土地	8,939千円																																		
建物	315																																		
その他	1,616																																		
計	10,871																																		
* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50,941千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,417</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">12,440</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">13,280</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">17,391</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">117,802</td></tr> </table>	建物及び構築物	50,941千円	工具、器具及び備品	22,417	リース資産	12,440	建設仮勘定	13,280	ソフトウェア	1,331	原状回復費用	17,391	計	117,802	* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,115千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,537</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,455</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">34,911</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,115千円	工具、器具及び備品	5,537	車両運搬具	78	建設仮勘定	2,455	ソフトウェア	206	原状回復費用	3,518	計	34,911						
建物及び構築物	50,941千円																																		
工具、器具及び備品	22,417																																		
リース資産	12,440																																		
建設仮勘定	13,280																																		
ソフトウェア	1,331																																		
原状回復費用	17,391																																		
計	117,802																																		
建物及び構築物	23,115千円																																		
工具、器具及び備品	5,537																																		
車両運搬具	78																																		
建設仮勘定	2,455																																		
ソフトウェア	206																																		
原状回復費用	3,518																																		
計	34,911																																		
* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">57,883千円</td></tr> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,675</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">82,169</td></tr> </table>	敷金及び保証金	57,883千円	違約金	16,610	その他	7,675	計	82,169	* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">25,928千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="border-top: 1px solid black;">25,928</td></tr> </table>	敷金及び保証金	25,928千円	計	25,928																						
敷金及び保証金	57,883千円																																		
違約金	16,610																																		
その他	7,675																																		
計	82,169																																		
敷金及び保証金	25,928千円																																		
計	25,928																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
* 8 減損損失 当社および連結子会社は、以下の減損損失を計上しております。				* 8 減損損失 当社および連結子会社は、以下の減損損失を計上しております。			
用途	地域	種類	減損損失 (千円)	用途	地域	種類	減損損失 (千円)
店舗	関東甲信越 (1店舗)	建物及び構築物、 工具器具備品	22,119	店舗	東北 (1店舗)	土地	12,919
	合計		22,119	店舗	関東甲信越 (2店舗)	建物及び構築物、 土地、 工具器具備品	127,534
					合計		140,453
<p>資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としております。</p>				<p>資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としております。</p>			
* 9				* 9 災害による損失 東日本大震災の影響により計上した災害損失の内訳は以下のとおりであります。			
				商品及び製品			29,412千円
				建物及び構築物			29,267
				リース資産			16,000
				工具、器具及び備品			8,969
				その他			11,668
				計			95,317



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,373,711千円
計	1,373,711
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,625千円
計	30,625

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,012	-	-	8,012
合計	8,012	-	-	8,012
自己株式				
普通株式	695	160	2	853
合計	695	160	2	853

(注) 自己株式の株式数の増加160千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少2千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は158千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,339	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	146,339	20	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,509	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,012	-	-	8,012
合計	8,012	-	-	8,012
自己株式				
普通株式	853	33	27	859
合計	853	33	27	859

（注）自己株式の株式数の増加33千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少27千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は164千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,509	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	219,509	30	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,509	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,767,064千円</td> </tr> <tr> <td>ESOP信託別段預金</td> <td style="text-align: right;">130,522</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,636,541</td> </tr> </table> <p>* 2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">308,738</td> </tr> </table> <p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">773,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">133,087</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,678,121</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,038,687</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,791</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,528,064</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,290</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,499,774</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,767,064千円	ESOP信託別段預金	130,522	現金及び現金同等物	7,636,541	流動資産	9,385千円	固定資産	308,738	流動資産	773,334千円	固定資産	133,087	のれん	1,678,121	流動負債	1,038,687	固定負債	17,791	新規連結子会社株式取得価額	1,528,064	新規連結子会社現金及び現金同等物	28,290	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,499,774	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,275,577千円</td> </tr> <tr> <td>ESOP信託別段預金</td> <td style="text-align: right;">74,643</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200,934</td> </tr> </table> <p>* 2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,131千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,065</td> </tr> </table> <p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,650,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">577,620</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,340,534</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,404,767</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">128,196</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,036,148</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">499,976</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">4,536,172</td> </tr> </table> <p>資産及び負債の内訳金額には平成22年4月30日付で株式取得後、平成22年10月1日付で当社に吸収合併したアイケイファーマシー株式会社に係る金額を含んでおります。</p> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において建物及び構築物が178,497千円、資産除去債務が396,983千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	7,275,577千円	ESOP信託別段預金	74,643	現金及び現金同等物	7,200,934	流動資産	38,131千円	固定資産	104,065	流動資産	1,650,959千円	固定資産	577,620	のれん	4,340,534	流動負債	1,404,767	固定負債	128,196	新規連結子会社株式取得価額	5,036,148	新規連結子会社現金及び現金同等物	499,976	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,536,172
現金及び預金勘定	7,767,064千円																																																				
ESOP信託別段預金	130,522																																																				
現金及び現金同等物	7,636,541																																																				
流動資産	9,385千円																																																				
固定資産	308,738																																																				
流動資産	773,334千円																																																				
固定資産	133,087																																																				
のれん	1,678,121																																																				
流動負債	1,038,687																																																				
固定負債	17,791																																																				
新規連結子会社株式取得価額	1,528,064																																																				
新規連結子会社現金及び現金同等物	28,290																																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,499,774																																																				
現金及び預金勘定	7,275,577千円																																																				
ESOP信託別段預金	74,643																																																				
現金及び現金同等物	7,200,934																																																				
流動資産	38,131千円																																																				
固定資産	104,065																																																				
流動資産	1,650,959千円																																																				
固定資産	577,620																																																				
のれん	4,340,534																																																				
流動負債	1,404,767																																																				
固定負債	128,196																																																				
新規連結子会社株式取得価額	5,036,148																																																				
新規連結子会社現金及び現金同等物	499,976																																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,536,172																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、調剤薬局事業における店舗建物および調剤機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,819,944</td> <td>763,354</td> <td>1,056,589</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,989,914</td> <td>1,466,165</td> <td>523,748</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>42,887</td> <td>38,325</td> <td>4,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,852,745</td> <td>2,267,846</td> <td>1,584,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">415,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,290,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,706,851</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">523,875</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69,267</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,345,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,202,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,548,600</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,819,944	763,354	1,056,589	その他 (工具、器具及び備品)	1,989,914	1,466,165	523,748	無形固定資産 (ソフトウェア)	42,887	38,325	4,561	合計	3,852,745	2,267,846	1,584,899	1年内	415,978千円	1年超	1,290,872	合計	1,706,851	支払リース料	601,790千円	減価償却費相当額	523,875	支払利息相当額	69,267	1年内	1,345,959千円	1年超	4,202,641	合計	5,548,600	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,776,864</td> <td>845,392</td> <td>931,471</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,283,394</td> <td>1,029,633</td> <td>253,760</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>9,835</td> <td>2,657</td> <td>7,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,070,094</td> <td>1,877,683</td> <td>1,192,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">313,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,296,119</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">463,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404,417</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54,394</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,114,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,802,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,917,219</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,776,864	845,392	931,471	その他 (工具、器具及び備品)	1,283,394	1,029,633	253,760	無形固定資産 (ソフトウェア)	9,835	2,657	7,178	合計	3,070,094	1,877,683	1,192,409	1年内	313,572千円	1年超	982,546	合計	1,296,119	支払リース料	463,411千円	減価償却費相当額	404,417	支払利息相当額	54,394	1年内	1,114,546千円	1年超	3,802,672	合計	4,917,219
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物及び構築物	1,819,944	763,354	1,056,589																																																																										
その他 (工具、器具及び備品)	1,989,914	1,466,165	523,748																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	42,887	38,325	4,561																																																																										
合計	3,852,745	2,267,846	1,584,899																																																																										
1年内	415,978千円																																																																												
1年超	1,290,872																																																																												
合計	1,706,851																																																																												
支払リース料	601,790千円																																																																												
減価償却費相当額	523,875																																																																												
支払利息相当額	69,267																																																																												
1年内	1,345,959千円																																																																												
1年超	4,202,641																																																																												
合計	5,548,600																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物及び構築物	1,776,864	845,392	931,471																																																																										
その他 (工具、器具及び備品)	1,283,394	1,029,633	253,760																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	9,835	2,657	7,178																																																																										
合計	3,070,094	1,877,683	1,192,409																																																																										
1年内	313,572千円																																																																												
1年超	982,546																																																																												
合計	1,296,119																																																																												
支払リース料	463,411千円																																																																												
減価償却費相当額	404,417																																																																												
支払利息相当額	54,394																																																																												
1年内	1,114,546千円																																																																												
1年超	3,802,672																																																																												
合計	4,917,219																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会および社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。また、これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力資金としての長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、顧客および貸付先の信用リスクに晒されている営業債権および長期貸付金について、各支店における薬剤部または営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、財務部が取締役会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,767,064	7,767,064	-
(2) 売掛金	11,862,041	11,862,041	-
(3) 投資有価証券	504,726	504,726	-
(4) 長期貸付金	948,067	869,398	78,668
(5) 敷金及び保証金	4,148,978	3,592,100	556,878
資産計	25,230,877	24,595,331	635,546
(1) 買掛金	16,072,705	16,072,705	-
(2) 短期借入金	2,034,630	2,034,630	-
(3) 社債	7,000,000	7,019,559	19,559
(4) 長期借入金	22,975,239	22,988,377	13,137
(5) リース債務	180,560	161,131	19,429
負債計	48,263,136	48,276,404	13,267
デリバティブ取引	-	-	-

- 1.(4) 長期貸付金は、1年内回収予定の金額を含めております。
- 2.(5) 敷金及び保証金は、将来返還されない金額を控除しております。
- 3.(3) 社債、(4)長期借入金、(5)リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。(有価証券関係注記参照)

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

この時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,767,064	-	-	-
売掛金	11,862,041	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	114,952	382,177	250,578	200,359
敷金及び保証金	24,879	864,734	602,712	2,656,651
合計	19,768,936	1,246,911	853,290	2,857,011

4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」および「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会および社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。また、これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力資金としての長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後20年であります。これらは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、顧客および貸付先の信用リスクに晒されている営業債権および長期貸付金について、各支店における薬剤部または営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、財務部が取締役会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注2)参照

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,275,577	7,275,577	-
(2) 売掛金	10,893,026	10,893,026	-
(3) 投資有価証券	514,168	514,168	-
(4) 長期貸付金	893,482	824,592	68,890
(5) 敷金及び保証金	4,408,529	3,847,984	560,545
資産計	23,984,785	23,355,349	629,435
(1) 買掛金	20,091,647	20,091,647	-
(2) 短期借入金	3,001,416	3,001,416	-
(3) 長期借入金	30,665,985	30,844,777	178,792
(4) リース債務	223,740	203,190	20,549
負債計	53,982,789	54,141,031	158,242
デリバティブ取引	-	-	-

1. (4) 長期貸付金は、1年内回収予定の金額を含めております。
2. (5) 敷金及び保証金は、将来返還されない金額を控除しております。
3. (3)長期借入金、(4)リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。(有価証券関係注記参照)

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,275,577	-	-	-
売掛金	10,893,026	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	107,560	365,057	232,022	188,842
敷金及び保証金	480	892,644	852,191	2,663,213
合計	18,276,645	1,257,701	1,084,213	2,852,055

4. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,921	1,242	679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,921	1,242	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	502,805	641,884	139,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	502,805	641,884	139,079
	合計	504,726	643,126	138,399

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	80,000	37,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	80,000	37,000	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,800	1,242	558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,800	1,242	558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	512,368	641,614	129,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	512,368	641,614	129,245
	合計	514,168	642,856	128,687

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	211	-	59
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	211	-	59

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	17,285,000	16,124,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、(金融商品関係)の注記において長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	24,624,000	15,912,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、(金融商品関係)の注記において長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	864,420千円	1,047,494千円
(2) 年金資産	790,475	891,695
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	73,945	155,799
(4) 未認識数理計算上の差異	139,767	210,069
(5) 未認識過去勤務債務	1	1
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	65,821	54,269
(7) 前払年金費用	232,916	224,759
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	167,095	170,489

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	117,445千円	139,496千円
(2) 利息費用	14,138	16,615
(3) 期待運用収益(減額)	9,150	11,066
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,855	21,152
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0	0
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	155,288	166,197

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間以内の一定 の年数(7年)	同左
(5) 過去勤務債務額の処理年数	平均残存勤務期間以内の一定 の年数(7年)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107,902</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">59,434</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">117,674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,598</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">44,719</td></tr> <tr><td>長期前払消費税等</td><td style="text-align: right;">103,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,177</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,007,142</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,039</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,329,484</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,082</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94,759</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">905,322</td></tr> </table>	賞与引当金	449,397千円	未払事業税	107,902	法定福利費否認	59,434	たな卸資産評価損否認	117,674	役員退職慰労引当金	182,598	減損損失否認	44,719	長期前払消費税等	103,002	退職給付引当金	68,177	繰越欠損金	1,007,142	有価証券評価損否認	40,039	その他有価証券評価差額金	56,262	その他	93,215	繰延税金資産小計	2,329,566	評価性引当額	1,329,484	計	1,000,082	前払年金費用	94,759	計	94,759		905,322	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">513,640千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111,370</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">69,407</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">107,114</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">161,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">215,271</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">93,432</td></tr> <tr><td>長期前払消費税等</td><td style="text-align: right;">100,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,722</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">813,329</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,868</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,172</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282,410</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">91,441</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">69,338</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,779</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,045,983</td></tr> </table>	賞与引当金	513,640千円	未払事業税	111,370	法定福利費否認	69,407	たな卸資産評価損否認	107,114	資産除去債務	161,368	役員退職慰労引当金	215,271	減損損失否認	93,432	長期前払消費税等	100,330	退職給付引当金	69,722	繰越欠損金	813,329	有価証券評価損否認	40,868	その他有価証券評価差額金	52,353	その他	140,962	繰延税金資産小計	2,489,172	評価性引当額	1,282,410	計	1,206,762	前払年金費用	91,441	資産除去費用	69,338	計	160,779		1,045,983
賞与引当金	449,397千円																																																																												
未払事業税	107,902																																																																												
法定福利費否認	59,434																																																																												
たな卸資産評価損否認	117,674																																																																												
役員退職慰労引当金	182,598																																																																												
減損損失否認	44,719																																																																												
長期前払消費税等	103,002																																																																												
退職給付引当金	68,177																																																																												
繰越欠損金	1,007,142																																																																												
有価証券評価損否認	40,039																																																																												
その他有価証券評価差額金	56,262																																																																												
その他	93,215																																																																												
繰延税金資産小計	2,329,566																																																																												
評価性引当額	1,329,484																																																																												
計	1,000,082																																																																												
前払年金費用	94,759																																																																												
計	94,759																																																																												
	905,322																																																																												
賞与引当金	513,640千円																																																																												
未払事業税	111,370																																																																												
法定福利費否認	69,407																																																																												
たな卸資産評価損否認	107,114																																																																												
資産除去債務	161,368																																																																												
役員退職慰労引当金	215,271																																																																												
減損損失否認	93,432																																																																												
長期前払消費税等	100,330																																																																												
退職給付引当金	69,722																																																																												
繰越欠損金	813,329																																																																												
有価証券評価損否認	40,868																																																																												
その他有価証券評価差額金	52,353																																																																												
その他	140,962																																																																												
繰延税金資産小計	2,489,172																																																																												
評価性引当額	1,282,410																																																																												
計	1,206,762																																																																												
前払年金費用	91,441																																																																												
資産除去費用	69,338																																																																												
計	160,779																																																																												
	1,045,983																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>のれん償却による影響</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7	住民税均等割等	4.9	評価性引当額の増減	10.4	のれん償却による影響	1.8	法人税額特別控除	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>留保金課税等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>のれん償却による影響</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	住民税均等割等	3.5	留保金課税等	1.9	のれん償却による影響	1.7	法人税額特別控除	1.2	評価性引当金の増減	2.0	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																						
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7																																																																												
住民税均等割等	4.9																																																																												
評価性引当額の増減	10.4																																																																												
のれん償却による影響	1.8																																																																												
法人税額特別控除	1.4																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																												
住民税均等割等	3.5																																																																												
留保金課税等	1.9																																																																												
のれん償却による影響	1.7																																																																												
法人税額特別控除	1.2																																																																												
評価性引当金の増減	2.0																																																																												
その他	2.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイケイファーマシー株式会社

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アイケイファーマシー株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、アイケイファーマシー株式会社の全株式を取得し、取得企業となっております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年9月30日まで

なお、アイケイファーマシー株式会社は平成22年10月1日付で当社に吸収合併しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 3,618,076千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,223,899千円

(2) 発生原因

主としてアイケイファーマシー株式会社が調剤薬局事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法による償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 946,428千円

経常利益 1,376千円

当期純利益 25,495千円

算定の期間は平成22年4月1日から平成22年6月30日までであります。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社・支店・営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は1.3%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	364,839百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,180
時の経過による調整額	6,937
資産除去債務の履行による減少額	4,299
その他増減額(は減少)	14,688
期末残高	<u>411,346</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品製造販売事業 (千円)	労働者派遣紹介事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,801,995	2,335,669	2,102,081	20,386	98,260,133	-	98,260,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,618,299	249,331	12,424	2,880,055	2,880,055	-
計	93,801,995	4,953,969	2,351,413	32,811	101,140,188	2,880,055	98,260,133
営業費用	87,572,360	5,399,323	2,007,644	38,005	95,017,334	307,167	94,710,166
営業利益(又は営業損失)	6,229,634	445,354	343,768	5,194	6,122,854	2,572,887	3,549,966
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	47,459,455	14,729,251	735,027	2,732	62,926,466	1,752,288	64,678,755
減価償却費	1,687,785	204,387	26,184	792	1,919,150	250,031	2,169,181
減損損失	22,119	-	-	-	22,119	-	22,119
資本的支出	4,242,278	898,822	135,845	-	5,276,946	608,357	5,885,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
調剤薬局事業	調剤薬品、一般医薬品等
医薬品製造販売事業	ジェネリック医薬品の製造、販売
労働者派遣紹介事業	労働者の派遣、紹介
その他事業	医薬品販売業務受託事業(CSO事業)

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,646,429千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,325,515千円であり、その主なものは敷金及び保証金、ソフトウェアおよび投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業および医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案および事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」および「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国300店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,801,995	2,335,669	2,122,468	98,260,133	-	98,260,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,618,299	261,755	2,880,055	2,880,055	-
計	93,801,995	4,953,969	2,384,224	101,140,188	2,880,055	98,260,133
セグメント利益又は損失 ( )	6,229,634	445,354	338,573	6,122,854	2,572,887	3,549,966
セグメント資産	47,459,455	14,729,251	737,759	62,926,466	1,752,288	64,678,755
その他の項目						
減価償却費	1,498,185	204,387	26,976	1,729,550	250,031	1,979,581
のれん償却費	189,599	-	-	189,599	-	189,599
減損損失	22,119	-	-	22,119	-	22,119
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,018,545	442,010	59,746	4,520,302	477,498	4,997,801

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,572,887千円にはセグメント間取引に係る利益消去73,542千円および全社費用 2,646,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,752,288千円にはセグメント間取引に係る債権消去 517,097千円、棚卸資産の調整額 56,236千円および全社資産2,325,623千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、ソフトウェアおよび投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額477,498千円は、ソフトウェア等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,713,749	3,267,841	2,147,318	112,128,909	-	112,128,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,311,379	410,228	4,721,607	4,721,607	-
計	106,713,749	7,579,220	2,557,546	116,850,517	4,721,607	112,128,909
セグメント利益又は損失( )	7,831,141	1,281	262,369	8,092,228	3,307,750	4,784,478
セグメント資産	54,829,307	16,515,823	771,764	72,116,895	584,641	72,701,537
その他の項目						
減価償却費(注3)	1,662,628	347,788	42,259	2,052,676	280,993	2,333,616
のれん償却費	361,481	-	-	361,481	-	361,481
減損損失	140,453	-	-	140,453	-	140,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,673,862	769,849	155,599	7,599,311	286,630	7,885,942

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 3,307,750千円にはセグメント間取引に係る利益消去 182,162千円及び全社費用 3,125,588千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額584,641千円にはセグメント間取引に係る債権消去 1,485,293千円、棚卸資産の未実現利益の消去 247,319千円及び全社資産2,317,254千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、ソフトウェア及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286,630千円は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費のうち「医薬品製造販売事業」の347,788千円には、当社連結子会社である日本ジェネリック株式会社のつくば工場において当連結会計年度より稼動を開始した医薬品製造設備に係る金額が含まれております。当連結会計年度における当該設備に係る減価償却費は、平成22年10月に稼動を開始した包装関連設備に係る36,010千円及び平成23年1月に稼動を開始した製剤関連設備に係る62,455千円の合計98,465千円であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及びのれんの未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	8,286,497	-	-	8,286,497

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、前連結会計年度末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,593円28銭	1株当たり純資産額 1,786円82銭
1株当たり当期純利益 192円25銭	1株当たり当期純利益 255円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないために記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないために記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,405,105	12,780,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,405,105	12,780,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,158,256	7,152,386

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,404,336	1,821,152
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,404,336	1,821,152
普通株式の期中平均株式数(株)	7,304,584	7,137,900

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 株式取得による会社等の買収

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

(1) 取得の目的

調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式の取得先

稲畑産業株式会社

(3) 子会社の概要

(名称) アイケイファーマシー株式会社

(事業内容) 調剤薬局の経営

(群馬県前橋市内に1店舗、埼玉県川越市内に1店舗、大阪市内に2店舗、大阪府高槻市内に1店舗)

(規模) 資本金 200,000千円(平成21年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期 平成22年4月30日

(5) 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 4,000株

取得金額 3,590,576千円

取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.00%)

取得後の所有株式数 4,000株(所有割合 100.0%)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第一回無担保社債	平成19年 9月14日	7,000,000 (7,000,000)	-	1.89	無担保	平成22年 9月14日
合計			7,000,000 (7,000,000)	-			

(注) 当期末残高のうち( )内は、一年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,034,630	3,001,416	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,203,531	10,482,426	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	13,724	19,106	0.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,771,708	20,183,558	1.49	平成24年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	166,836	204,634	0.36	平成24年～ 平成43年
合計	25,190,430	33,891,140		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,947,626	10,367,932	2,942,000	1,476,000
リース債務	15,935	16,026	16,124	16,232

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	25,984,638	27,593,691	29,243,530	29,307,048
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	514,845	857,192	1,123,338	1,370,413
四半期純利益金額 (千円)	221,567	381,334	584,070	634,180
1株当たり四半期純利益金 額(円)	31.08	53.45	81.80	88.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,680,088	6,156,225
売掛金	2 9,910,690	2 9,175,171
商品及び製品	2,263,334	4,691,718
関係会社短期貸付金	5,232,614	4,874,394
前払費用	466,934	488,847
繰延税金資産	623,749	696,453
その他	345,635	518,028
貸倒引当金	8,967	9,144
流動資産合計	25,514,081	26,591,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,230,760	1 11,290,089
減価償却累計額	4,469,020	5,367,277
建物（純額）	5,761,739	5,922,811
構築物	1 845,570	1 891,235
減価償却累計額	443,921	511,796
構築物（純額）	401,649	379,439
船舶	30,757	52,750
減価償却累計額	30,141	28,809
船舶（純額）	615	23,940
車両運搬具	22,137	19,837
減価償却累計額	18,330	17,655
車両運搬具（純額）	3,807	2,181
工具、器具及び備品	2,839,366	3,795,530
減価償却累計額	1,647,074	2,413,393
工具、器具及び備品（純額）	1,192,291	1,382,137
土地	1 6,920,830	1 6,960,575
リース資産	189,099	212,162
減価償却累計額	17,530	31,741
リース資産（純額）	171,568	180,420
建設仮勘定	562,326	422,798
有形固定資産合計	15,014,828	15,274,306
無形固定資産		
のれん	1,983,659	4,986,699
借地権	474,156	600,232
ソフトウェア	594,387	574,338
電話加入権	38,762	39,864
無形固定資産合計	3,090,966	6,201,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1 517,381	1 526,990

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	2,734,623	4,152,696
長期貸付金	833,114	785,921
関係会社長期貸付金	8,110,000	8,200,000
破産更生債権等	147	-
長期前払費用	792,726	706,553
敷金及び保証金	1 4,979,186	1 5,501,024
前払年金費用	232,916	224,759
繰延税金資産	113,983	202,563
その他	117,181	128,913
貸倒引当金	-	45,000
投資損失引当金	-	500,000
投資その他の資産合計	18,431,261	19,884,422
固定資産合計	36,537,056	41,359,864
資産合計	62,051,137	67,951,559
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,414,541	18,286,232
関係会社短期借入金	580,000	680,000
1年内償還予定の社債	7,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,203,531	1 10,482,426
リース債務	13,724	15,852
未払金	688,083	444,278
未払費用	386,459	433,538
未払法人税等	1,014,583	1,232,368
預り金	71,237	98,634
前受収益	22,036	24,102
賞与引当金	966,112	1,089,783
役員賞与引当金	50,000	70,000
資産除去債務	-	1,736
その他	29,185	35,680
流動負債合計	27,439,497	32,894,633
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 20,771,708	1 20,089,281
リース債務	166,836	191,168
退職給付引当金	133,436	130,818
役員退職慰労引当金	408,176	458,209
資産除去債務	-	380,406
その他	4,688	3,857
固定負債合計	21,484,846	21,253,742
負債合計	48,924,343	54,148,376

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金		
資本準備金	4,754,265	4,754,265
資本剰余金合計	4,754,265	4,754,265
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	6,793,374	7,487,219
利益剰余金合計	6,943,374	7,637,219
自己株式	2,441,840	2,464,995
株主資本合計	13,208,823	13,879,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,029	76,330
評価・換算差額等合計	82,029	76,330
純資産合計	13,126,794	13,803,183
負債純資産合計	62,051,137	67,951,559

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
調剤売上高	89,442,894	99,883,058
商品売上高	1,317,602	1,621,672
売上高合計	90,760,497	101,504,730
<b>売上原価</b>		
調剤売上原価	<sup>1</sup> 76,972,449	<sup>1</sup> 85,355,788
商品売上原価		
商品期首たな卸高	407,801	469,618
当期商品仕入高	961,346	1,079,792
合計	1,369,147	1,549,410
商品期末たな卸高	469,618	468,736
商品売上原価	<sup>1</sup> 899,529	<sup>1</sup> 1,080,673
売上原価合計	77,871,978	86,436,462
売上総利益	12,888,518	15,068,268
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 9,507,221	<sup>2, 3</sup> 10,743,545
営業利益	3,381,296	4,324,722
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>8</sup> 7,096	<sup>8</sup> 5,606
受取手数料	29,930	68,270
受取賃貸料	86,477	86,939
業務委託料	<sup>8</sup> 9,910	<sup>8</sup> 8,920
助成金収入	37,039	15,772
その他	57,323	50,027
営業外収益合計	227,777	235,536
<b>営業外費用</b>		
支払利息	344,989	451,036
社債利息	150,682	59,263
支払手数料	89,223	62,901
その他	85,132	63,609
営業外費用合計	670,028	636,810
経常利益	2,939,045	3,923,448
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	-	1,000
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 1,477
投資有価証券売却益	37,000	-
受取補償金	4,800	-
特別利益合計	41,800	2,477

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 8	5 10,871
固定資産除却損	6 115,072	6 34,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	180,009
賃貸借契約解約損	7 81,997	7 25,928
会員権評価損	-	533
減損損失	9 22,119	9 140,453
関係会社支援損	892,315	-
和解金	10,500	-
災害による損失	-	10 90,222
貸倒引当金繰入額	-	8 45,000
投資損失引当金繰入額	-	8 500,000
特別損失合計	1,122,012	1,027,644
税引前当期純利益	1,858,832	2,898,281
法人税、住民税及び事業税	1,477,624	1,921,767
法人税等調整額	164,960	146,210
法人税等合計	1,312,663	1,775,556
当期純利益	546,168	1,122,724

【調剤売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		61,177,115	79.5	67,630,295	79.2
労務費		9,051,998	11.7	10,191,321	12.0
経費		6,743,335	8.8	7,534,172	8.8
(うち減価償却費)		(1,418,200)		(1,667,171)	
(うち地代・家賃)		(2,608,378)		(2,971,494)	
(うちリース料)		(383,137)		(302,860)	
調剤売上原価		76,972,449	100.0	85,355,788	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,953,025	3,953,025
当期末残高	3,953,025	3,953,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,754,265	4,754,265
当期末残高	4,754,265	4,754,265
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,754,265	4,754,265
当期末残高	4,754,265	4,754,265
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	130,000	130,000
当期末残高	130,000	130,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,539,885	6,793,374
当期変動額		
剰余金の配当	292,679	428,879
当期純利益	546,168	1,122,724
当期変動額合計	253,489	693,845
当期末残高	6,793,374	7,487,219
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,689,885	6,943,374
当期変動額		
剰余金の配当	292,679	428,879
当期純利益	546,168	1,122,724
当期変動額合計	253,489	693,845
当期末残高	6,943,374	7,637,219
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,040,170	2,441,840
当期変動額		
自己株式の取得	407,236	95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
当期変動額合計	401,669	23,155
当期末残高	2,441,840	2,464,995

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,357,004	13,208,823
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	292,679	428,879
当期純利益	546,168	1,122,724
自己株式の取得	407,236	95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
<b>当期変動額合計</b>	148,180	670,689
<b>当期末残高</b>	13,208,823	13,879,513
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51,511	82,029
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,518	5,699
<b>当期変動額合計</b>	30,518	5,699
<b>当期末残高</b>	82,029	76,330
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,305,493	13,126,794
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	292,679	428,879
当期純利益	546,168	1,122,724
自己株式の取得	407,236	95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,518	5,699
<b>当期変動額合計</b>	178,699	676,389
<b>当期末残高</b>	13,126,794	13,803,183

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品及び製品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 構築物 10年～45年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)リース資産                      同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           金利スワップ ヘッジ対象           借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) 有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性の評価方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等について、当期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 従業員持株ESOP信託 当社は平成22年 1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年 2月 3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入いたしました。 ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はESOP信託が受取った配当金と相殺しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)            当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)            (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ33,049千円減少し、税引前当期純利益は、215,007千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額180,009千円は特別損失として計上しております。              (2) 企業結合に関する会計基準等の適用            当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(従業員持株ESOP信託)            当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。            ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表および株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,281,726千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,138,940</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">347,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840,127</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,751,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,243,641</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,700千円を差し入れております。</p> <p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,173,711千円です。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ジェネリック株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,281,726千円	構築物	71,614	土地	3,138,940	敷金及び保証金	347,846	計	4,840,127	一年内返済予定の長期借入金	492,232千円	長期借入金	5,751,409	計	6,243,641	貸出コミットメントの総額	17,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	17,000,000	保証先	金額(千円)	内容	日本ジェネリック株式会社	2,000,000	借入債務	計	2,000,000		<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,249,668千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70,763</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,138,940</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">327,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,786,432</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,484,703千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,840,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,325,254</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,800千円を差し入れております。</p> <p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は5,943,459千円です。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ジェネリック株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,249,668千円	構築物	70,763	土地	3,138,940	敷金及び保証金	327,060	計	4,786,432	一年内返済予定の長期借入金	2,484,703千円	長期借入金	3,840,551	計	6,325,254	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	8,000,000	保証先	金額(千円)	内容	日本ジェネリック株式会社	3,000,000	借入債務	計	3,000,000	
建物	1,281,726千円																																																														
構築物	71,614																																																														
土地	3,138,940																																																														
敷金及び保証金	347,846																																																														
計	4,840,127																																																														
一年内返済予定の長期借入金	492,232千円																																																														
長期借入金	5,751,409																																																														
計	6,243,641																																																														
貸出コミットメントの総額	17,000,000千円																																																														
借入実行残高	-																																																														
差引額	17,000,000																																																														
保証先	金額(千円)	内容																																																													
日本ジェネリック株式会社	2,000,000	借入債務																																																													
計	2,000,000																																																														
建物	1,249,668千円																																																														
構築物	70,763																																																														
土地	3,138,940																																																														
敷金及び保証金	327,060																																																														
計	4,786,432																																																														
一年内返済予定の長期借入金	2,484,703千円																																																														
長期借入金	3,840,551																																																														
計	6,325,254																																																														
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																														
借入実行残高	-																																																														
差引額	8,000,000																																																														
保証先	金額(千円)	内容																																																													
日本ジェネリック株式会社	3,000,000	借入債務																																																													
計	3,000,000																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">127,797千円</p> <p>* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,360,413千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">490,050</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,235</td></tr> <tr><td>消費税等</td><td style="text-align: right;">3,567,204</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,173,983</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">344,532</td></tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額は、335,484千円であります。</p> <p>* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">48,120千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,918</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">12,440</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">13,280</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">17,391</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115,072</td></tr> </table> <p>* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">57,711千円</td></tr> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,675</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81,997</td></tr> </table>	給与手当	1,360,413千円	役員報酬	490,050	貸倒引当金繰入額	591	賞与引当金繰入額	134,710	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	27,007	役員退職慰労引当金繰入額	50,235	消費税等	3,567,204	賃借料	1,173,983	減価償却費	344,532	土地	5千円	工具、器具及び備品	2	計	8	建物	48,120千円	構築物	589	工具、器具及び備品	21,918	リース資産	12,440	建設仮勘定	13,280	ソフトウェア	1,331	原状回復費用	17,391	計	115,072	敷金及び保証金	57,711千円	違約金	16,610	その他	7,675	計	81,997	<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">113,821千円</p> <p>* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,492,821千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">520,560</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,247</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,383</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,722</td></tr> <tr><td>消費税等</td><td style="text-align: right;">4,040,014</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,112,290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">549,724</td></tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額は、413,545千円であります。</p> <p>* 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table> <p>* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,939千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> </table> <p>* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,854千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,439</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,455</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,624</td></tr> </table> <p>* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">25,928千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,928</td></tr> </table>	給与手当	1,492,821千円	役員報酬	520,560	賞与引当金繰入額	167,247	役員賞与引当金繰入額	70,000	退職給付費用	27,383	役員退職慰労引当金繰入額	53,722	消費税等	4,040,014	賃借料	1,112,290	減価償却費	549,724	船舶	1,477千円	計	1,477	土地	8,939千円	建物	315	その他	1,616	計	10,871	建物	22,854千円	構築物	71	工具、器具及び備品	5,439	車両運搬具	78	建設仮勘定	2,455	ソフトウェア	206	原状回復費用	3,518	計	34,624	敷金及び保証金	25,928千円	計	25,928
給与手当	1,360,413千円																																																																																																				
役員報酬	490,050																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	591																																																																																																				
賞与引当金繰入額	134,710																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	50,000																																																																																																				
退職給付費用	27,007																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50,235																																																																																																				
消費税等	3,567,204																																																																																																				
賃借料	1,173,983																																																																																																				
減価償却費	344,532																																																																																																				
土地	5千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																																				
計	8																																																																																																				
建物	48,120千円																																																																																																				
構築物	589																																																																																																				
工具、器具及び備品	21,918																																																																																																				
リース資産	12,440																																																																																																				
建設仮勘定	13,280																																																																																																				
ソフトウェア	1,331																																																																																																				
原状回復費用	17,391																																																																																																				
計	115,072																																																																																																				
敷金及び保証金	57,711千円																																																																																																				
違約金	16,610																																																																																																				
その他	7,675																																																																																																				
計	81,997																																																																																																				
給与手当	1,492,821千円																																																																																																				
役員報酬	520,560																																																																																																				
賞与引当金繰入額	167,247																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																																																																				
退職給付費用	27,383																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53,722																																																																																																				
消費税等	4,040,014																																																																																																				
賃借料	1,112,290																																																																																																				
減価償却費	549,724																																																																																																				
船舶	1,477千円																																																																																																				
計	1,477																																																																																																				
土地	8,939千円																																																																																																				
建物	315																																																																																																				
その他	1,616																																																																																																				
計	10,871																																																																																																				
建物	22,854千円																																																																																																				
構築物	71																																																																																																				
工具、器具及び備品	5,439																																																																																																				
車両運搬具	78																																																																																																				
建設仮勘定	2,455																																																																																																				
ソフトウェア	206																																																																																																				
原状回復費用	3,518																																																																																																				
計	34,624																																																																																																				
敷金及び保証金	25,928千円																																																																																																				
計	25,928																																																																																																				



前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
* 8 関係会社に関する事項		* 8 関係会社に関する事項	
業務委託料	9,910千円	業務委託料	8,920千円
受取利息	4,740	受取利息	4,091
* 9 減損損失		* 9 減損損失	
当社は以下の減損損失を計上しております。		当社は以下の減損損失を計上しております。	
用途	地域	種類	減損損失 (千円)
店舗	関東 (1店舗)	建物及び工具器具 備品	22,119
合計			22,119
資産のグルーピングは、主として店舗単位として おります。このうち、営業利益または収益性が悪化して いる店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額しております。		資産のグルーピングは、主として店舗単位としてお ります。このうち、営業利益または収益性が悪化して いる店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額しております。	
回収可能価額は正味売却価額としております。		回収可能価額は正味売却価額としております。	
* 10		* 10 災害損失	
		東日本大震災の影響により計上した災害損失の内訳 は以下のとおりであります。	
		商品及び製品	28,038千円
		建物及び構築物	29,267
		リース資産	16,000
		工具、器具及び備品	8,969
		その他	7,946
		計	90,222

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加株式数 (千株)	当事業年度末減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	695	160	2	853
合計	695	160	2	853

(注) 自己株式の株式数の増加160千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少2千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は158千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加株式数 (千株)	当事業年度末減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	853	33	27	859
合計	853	33	27	859

(注) 自己株式の株式数の増加33千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少27千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は164千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容                      有形固定資産                      店舗建物および調剤機器等であります。                      無形固定資産                      ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,819,944</td> <td>763,354</td> <td>1,056,589</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,974,393</td> <td>1,454,295</td> <td>520,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,110</td> <td>31,845</td> <td>3,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,829,448</td> <td>2,249,495</td> <td>1,579,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">411,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,288,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,700,563</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">596,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">519,601</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69,032</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,319,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,172,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,492,013</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,819,944	763,354	1,056,589	工具、器具及び備品	1,974,393	1,454,295	520,097	ソフトウェア	35,110	31,845	3,265	合計	3,829,448	2,249,495	1,579,952	1年内	411,991千円	1年超	1,288,571	合計	1,700,563	支払リース料	596,912千円	減価償却費相当額	519,601	支払利息相当額	69,032	1年内	1,319,351千円	1年超	4,172,662	合計	5,492,013	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容                      有形固定資産                      同左                      無形固定資産                      同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,776,864</td> <td>845,392</td> <td>931,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,268,573</td> <td>1,016,534</td> <td>252,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,059</td> <td>1,361</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,047,497</td> <td>1,863,288</td> <td>1,184,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">311,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,293,818</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">459,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401,140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54,273</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,102,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,790,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,893,557</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,776,864	845,392	931,471	工具、器具及び備品	1,268,573	1,016,534	252,039	ソフトウェア	2,059	1,361	698	合計	3,047,497	1,863,288	1,184,209	1年内	311,767千円	1年超	982,050	合計	1,293,818	支払リース料	459,303千円	減価償却費相当額	401,140	支払利息相当額	54,273	1年内	1,102,617千円	1年超	3,790,939	合計	4,893,557
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物	1,819,944	763,354	1,056,589																																																																										
工具、器具及び備品	1,974,393	1,454,295	520,097																																																																										
ソフトウェア	35,110	31,845	3,265																																																																										
合計	3,829,448	2,249,495	1,579,952																																																																										
1年内	411,991千円																																																																												
1年超	1,288,571																																																																												
合計	1,700,563																																																																												
支払リース料	596,912千円																																																																												
減価償却費相当額	519,601																																																																												
支払利息相当額	69,032																																																																												
1年内	1,319,351千円																																																																												
1年超	4,172,662																																																																												
合計	5,492,013																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物	1,776,864	845,392	931,471																																																																										
工具、器具及び備品	1,268,573	1,016,534	252,039																																																																										
ソフトウェア	2,059	1,361	698																																																																										
合計	3,047,497	1,863,288	1,184,209																																																																										
1年内	311,767千円																																																																												
1年超	982,050																																																																												
合計	1,293,818																																																																												
支払リース料	459,303千円																																																																												
減価償却費相当額	401,140																																																																												
支払利息相当額	54,273																																																																												
1年内	1,102,617千円																																																																												
1年超	3,790,939																																																																												
合計	4,893,557																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,734,623千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,152,696千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">393,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,983</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">52,351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166,062</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">44,719</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,961</td></tr> <tr><td>長期前払消費税等</td><td style="text-align: right;">102,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,287</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,039</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,884</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259,392</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,491</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94,759</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">737,732</td></tr> </table>	賞与引当金	393,053千円	未払事業税	87,983	法定福利費否認	52,351	役員退職慰労引当金	166,062	減損損失否認	44,719	たな卸資産評価損否認	45,961	長期前払消費税等	102,343	退職給付引当金	54,287	有価証券評価損否認	40,039	その他有価証券評価差額金	56,262	その他	48,818	繰延税金資産小計	1,091,884	評価性引当額	259,392	計	832,491	前払年金費用	94,759	計	94,759		737,732	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">443,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,032</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">60,147</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,622</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">155,329</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">186,417</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">90,231</td></tr> <tr><td>長期前払消費税等</td><td style="text-align: right;">99,773</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,222</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,868</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">203,420</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,996</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,059,795</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">91,441</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">69,338</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,779</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">899,016</td></tr> </table>	賞与引当金	443,367千円	未払事業税	102,032	法定福利費否認	60,147	たな卸資産評価損否認	43,622	資産除去債務	155,329	役員退職慰労引当金	186,417	減損損失否認	90,231	長期前払消費税等	99,773	退職給付引当金	53,222	有価証券評価損否認	40,868	投資損失引当金	203,420	その他有価証券評価差額金	52,353	その他	87,004	繰延税金資産小計	1,617,792	評価性引当額	557,996	計	1,059,795	前払年金費用	91,441	資産除去費用	69,338	計	160,779		899,016
賞与引当金	393,053千円																																																																										
未払事業税	87,983																																																																										
法定福利費否認	52,351																																																																										
役員退職慰労引当金	166,062																																																																										
減損損失否認	44,719																																																																										
たな卸資産評価損否認	45,961																																																																										
長期前払消費税等	102,343																																																																										
退職給付引当金	54,287																																																																										
有価証券評価損否認	40,039																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,262																																																																										
その他	48,818																																																																										
繰延税金資産小計	1,091,884																																																																										
評価性引当額	259,392																																																																										
計	832,491																																																																										
前払年金費用	94,759																																																																										
計	94,759																																																																										
	737,732																																																																										
賞与引当金	443,367千円																																																																										
未払事業税	102,032																																																																										
法定福利費否認	60,147																																																																										
たな卸資産評価損否認	43,622																																																																										
資産除去債務	155,329																																																																										
役員退職慰労引当金	186,417																																																																										
減損損失否認	90,231																																																																										
長期前払消費税等	99,773																																																																										
退職給付引当金	53,222																																																																										
有価証券評価損否認	40,868																																																																										
投資損失引当金	203,420																																																																										
その他有価証券評価差額金	52,353																																																																										
その他	87,004																																																																										
繰延税金資産小計	1,617,792																																																																										
評価性引当額	557,996																																																																										
計	1,059,795																																																																										
前払年金費用	91,441																																																																										
資産除去費用	69,338																																																																										
計	160,779																																																																										
	899,016																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1	住民税均等割等	7.3	法人税額特別控除	2.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>留保金課税等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	住民税均等割等	4.3	留保金課税等	2.2	法人税額特別控除	1.6	評価性引当額の増減	9.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1																																																																										
住民税均等割等	7.3																																																																										
法人税額特別控除	2.2																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																										
住民税均等割等	4.3																																																																										
留保金課税等	2.2																																																																										
法人税額特別控除	1.6																																																																										
評価性引当額の増減	9.5																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称  
ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業名称 アイケイファーマシー株式会社  
事業内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

当社を存続会社、アイケイファーマシー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の調剤薬局子会社は、当社の直営店舗と同一のオペレーションにより直営店舗と同等の医療サービスの提供を行っておりますが、今回の吸収合併により調剤薬局事業の管理一元化を推進し、管理機能を強化し、さらなる経営の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である1,000千円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社・支店・営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は1.3%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	344,990百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,180
時の経過による調整額	6,624
資産除去債務の履行による減少額	4,299
その他増減額(は減少)	5,646
期末残高	<u>382,142</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,833円80銭	1株当たり純資産額 1,929円87銭
1株当たり当期純利益 74円77銭	1株当たり当期純利益 157円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないために記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないために記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,126,794	13,803,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,126,794	13,803,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,158,256	7,152,386

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	546,168	1,122,724
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,168	1,122,724
普通株式の期中平均株式数(株)	7,304,584	7,137,900

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株式取得による会社等の買収)

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

(1) 取得の目的

調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式の取得先

稲畑産業株式会社

(3) 子会社の概要

(名称) アイケイファーマシー株式会社

(事業内容) 調剤薬局の経営

(群馬県前橋市内に1店舗、埼玉県川越市内に1店舗、大阪市内に2店舗、大阪府高槻市内に1店舗)

(規模) 資本金 200,000千円(平成21年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期 平成22年4月30日

(5) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

取得株式数 4,000株

取得金額 3,590,576千円

取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.00%)

取得後の所有株式数 4,000株(所有割合 100.0%)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本ケミファ株式会社	1,926,000	510,390
株式会社神戸新交通	20,000	13,000		
株式会社札幌北洋ホールディングス	4,500	1,800		
大正製薬株式会社	1,000	1,800		
	計	1,951,500	526,990	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,230,760	1,227,074	167,745 (40,020)	11,290,089	5,367,277	750,628	5,922,811
構築物	845,570	49,176	3,511 (152)	891,235	511,796	69,468	379,439
船舶	30,757	28,750	6,757	52,750	28,809	5,340	23,940
車両運搬具	22,137	-	2,300	19,837	17,655	1,547	2,181
工具、器具及び備品	2,839,366	1,063,477	107,313 (187)	3,795,530	2,413,393	816,836	1,382,137
土地	6,920,830	195,509	155,764 (100,093)	6,960,575	-	-	6,960,575
リース資産	189,099	39,062	16,000	212,162	31,741	14,210	180,420
建設仮勘定	562,326	589,062	728,590	422,798	-	-	422,798
有形固定資産計	21,640,847	3,192,114	1,187,981 (140,453)	23,644,979	8,370,673	1,658,031	15,274,306
無形固定資産							
のれん	3,580,186	3,242,266	-	6,822,453	1,835,753	198,928	4,986,699
借地権	521,018	142,832	-	663,851	63,618	16,756	600,232
ソフトウェア	1,159,292	197,528	1,988	1,354,832	780,493	205,640	574,338
電話加入権	38,762	1,102	-	39,864	-	-	39,864
無形固定資産計	5,299,260	3,583,730	1,988	8,881,001	2,679,865	421,325	6,201,136
長期前払費用	2,345,479	214,142	24,430	2,535,191	1,828,637	148,143	706,553

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額には、アイケイファーマシー株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	119,375千円
構築物	1,994千円
工具器具備品	56,766千円
土地	64,762千円
のれん	3,223,899千円
ソフトウェア	26,699千円
電話加入権	1,096千円

3 上記以外の当期増加の主な内容は、次のとおりであります。

建物	水戸薬局等当期開局店舗	1,107,699千円
工具、器具及び備品	水戸薬局等当期開局店舗	1,006,711千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	8,967	9,144	-	8,967	9,144
貸倒引当金(固定)	-	45,000	-	-	45,000
投資損失引当金	-	500,000	-	-	500,000
賞与引当金	966,112	1,089,783	966,112	-	1,089,783
役員賞与引当金	50,000	70,000	50,000	-	70,000
役員退職慰労引当金	408,176	53,722	3,690	-	458,209

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	142,326
預金	
普通預金	1,938,851
当座預金	404
定期預金	4,000,000
ESOP信託別段預金	74,643
計	6,013,898
合計	6,156,225

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	5,584,955
社会保険診断報酬支払基金	3,305,391
その他	284,824
合計	9,175,171

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)}$
9,910,690	85,848,930	86,584,449	9,175,171	90.4	40.6

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
調剤薬品	4,203,028
一般医薬品他	488,690
合計	4,691,718

二 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本ジェネリック株式会社	4,372,343
株式会社西武調剤センター	127,503
株式会社チバイノン	14,548
有限会社弥生調剤薬局	80,000
有限会社中島薬局	60,000
厚生堂薬品株式会社	110,000
株式会社トップワンファーマシー	85,000
有限会社ハリーホック・ファーマシー	20,000
有限会社西華堂	5,000
合計	4,874,394

へ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社メディカルリソース	103,000
日本ジェネリック株式会社	500,000
株式会社西武調剤センター	40,000
株式会社チバイノン	58,559
株式会社札幌薬剤	325,000
有限会社弥生調剤薬局	80,000
有限会社みどり薬局	100,000
有限会社中島薬局	350,000
厚生堂薬品株式会社	1,193,064
有限会社メディカルセンターフジ	1,036,967
株式会社トップワンファーマシー	150,522
有限会社ハリーホック・ファーマシー	105,582
有限会社西華堂	110,000
合計	4,152,696

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本ジェネリック株式会社	8,200,000
合計	8,200,000

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗関連	4,615,185
本・支店関連	754,274
社宅関連	131,563
合計	5,501,024

リ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メディセオ	6,827,472
アルフレッサ株式会社	2,851,787
東邦薬品株式会社	2,273,015
株式会社ほくやく	898,171
株式会社スズケン	719,806
株式会社モロオ	566,743
株式会社エバルス	396,512
その他	3,752,722
合計	18,286,232

ヌ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,771,600
株式会社三井住友銀行	1,732,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,160,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,082,000
株式会社りそな銀行	585,800
株式会社あおぞら銀行	585,800
その他	3,564,426
合計	10,482,426

ル 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	3,450,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,387,000
株式会社三井住友銀行	1,814,800
株式会社あおぞら銀行	1,475,300
株式会社商工組合中央金庫	1,460,000
その他	9,501,581
合計	20,089,281

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株(注1)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載する予定であり、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nicho.co.jp">http://www.nicho.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年8月18日澗都財務局長に提出

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき提出するものであります。）

平成23年6月27日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。）



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本調剤株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本調剤株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本調剤株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本調剤株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員      公認会計士      結城 秀彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士      菊地 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。